

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月27日

【事業年度】 第16期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 インパクトホールディングス株式会社
(旧会社名 株式会社メディアフラッグ)

【英訳名】 Impact HD Inc.
(旧英訳名 Mediaflag Inc.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井 康夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 寒河江 清人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 寒河江 清人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	7,833,116	6,990,026	6,049,383	6,277,122	7,909,432
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	94,815	254,415	254,747	405,539	△306,946
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△399,521	198,052	487,305	330,554	△1,581,136
包括利益 (千円)	△400,133	196,362	488,673	325,744	△1,653,842
純資産額 (千円)	745,919	976,509	1,576,400	1,925,589	1,597,917
総資産額 (千円)	5,557,812	4,395,375	3,554,543	3,617,983	5,516,499
1株当たり純資産額 (円)	160.06	204.26	317.28	379.88	264.37
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△87.88	43.13	99.66	66.85	△288.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	41.93	97.60	61.66	—
自己資本比率 (%)	13.1	21.5	43.9	51.6	28.2
自己資本利益率 (%)	—	23.6	38.9	19.2	—
株価収益率 (倍)	—	13.3	7.8	20.7	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,855	383,940	285,117	405,187	39,627
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,155	577,590	△164,188	267,821	△3,321,151
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,801	△1,210,995	△60,106	△497,770	3,161,640
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,601,485	1,349,021	1,411,135	1,583,687	1,464,654
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	325 (507)	319 (394)	196 (485)	247 (447)	306 (543)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第12期及び第16期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第16期の期首から適用しており、第15期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	3,899,824	3,358,773	2,964,942	3,050,916	3,170,988
経常利益 (千円)	225,953	85,605	74,155	107,995	41,730
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△580,678	19,284	373,063	150,107	△1,124,275
資本金 (千円)	292,904	297,566	344,920	354,046	1,056,517
発行済株式総数 (千株)	4,641	4,705	4,966	5,020	6,001
純資産額 (千円)	609,856	658,242	1,151,364	1,283,783	1,488,583
総資産額 (千円)	2,733,678	2,220,210	2,616,870	2,489,919	5,171,962
1株当たり純資産額 (円)	132.87	139.01	231.93	258.25	251.81
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	7.5
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(7.5)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△127.73	4.20	76.29	30.35	△205.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	4.08	74.72	28.00	-
自己資本比率 (%)	22.2	29.0	43.6	51.0	28.7
自己資本利益率 (%)	-	3.1	41.8	12.4	-
株価収益率 (倍)	-	136.2	10.2	45.5	-
配当性向 (%)	-	-	-	16.5	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	106 (436)	106 (331)	93 (452)	120 (391)	147 (439)
株主総利回り (%)	91.7	108.1	146.7	262.0	388.8
(比較指標：東証マザーズ) (%)	(97.5)	(103.6)	(135.4)	(89.3)	(98.7)
最高株価 (円)	1,310	680	910	2,250	6,220
最低株価 (円)	454	385	448	665	1,242

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第12期及び第16期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第12期から第14期の配当性向については配当を行っていないため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第16期の期首から適用しており、第15期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

7. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
2004年2月	「IT」と「人」をキーワードに店舗店頭に特化したマーケティング支援を目的とした、株式会社メディアフラッグ（資本金3,000千円）を東京都目黒区駒場に会社設立。
2004年10月	ASP事業を開始。
2004年12月	本社を東京都渋谷区円山町に移転。
2005年3月	営業支援事業、流通支援事業を開始。
2005年4月	フィールドマーケティングシステム「Market Watcher」のリニューアル。
2006年9月	本社を東京都渋谷区道玄坂に移転。
2007年7月	株式会社ファミリーマートとファミリーマート・フランチャイズ契約を締結。 ストア事業を開始。
2007年12月	住友商事株式会社、株式会社博報堂DYホールディングスの資本参画。
2008年8月	プライバシーマーク（JISQ15001:2006準拠）取得。
2009年12月	本社を東京都渋谷区渋谷に移転。
2011年4月	フィールドマーケティングシステム「Market Watcher」中国語版の販売開始。
2011年5月	フィールドマーケティングシステム「Market Watcher」スマートフォン対応の開始。
2012年9月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
2012年10月	株式会社MEDIAFLAG沖縄（現連結子会社）を設立。 梅地亜福（上海）管理咨询有限公司（現連結子会社）を設立。
2013年2月	株式会社ラウンドパワー（2019年12月にインパクト・リアルティ株式会社に商号変更、現連結子会社）を設立。
2013年8月	cabic株式会社（現連結子会社）の第三者割当増資を引受。
2013年10月	K9株式会社（現株式会社MPandC）を設立。
2013年11月	O&H株式会社（現連結子会社）を設立。 株式会社十勝の株式取得により、同社及び同社の子会社である株式会社たちばなを子会社化。
2014年6月	株式会社十勝が株式会社たちばなを吸収合併し、株式会社十勝たちばなに商号変更。
2014年7月	株式交換及び株式譲渡により株式会社impactTV（現連結子会社）の株式を取得し子会社化。
2015年8月	株式会社ファミリーマートとファミリーマート・フランチャイズ契約を終了。ストア事業の廃止。
2017年8月	株式会社十勝たちばなの全株式を譲渡。和菓子製造販売事業の廃止。
2018年1月	株式会社札幌キャリアサポート（現株式会社サツキャリ、現連結子会社）の株式を取得し子会社化。
2018年2月	株式会社INSTORE LABO（現連結子会社）を設立。
2018年11月	株式会社ダブルワークマネジメント（現連結子会社）を設立。
2019年1月	株式会社伸和企画（現連結子会社）の株式を取得し子会社化。
2019年4月	商号をインパクトホールディングス株式会社に変更。 株式会社RJCRサーチ（現連結子会社）の株式を取得し子会社化。 インドでのコンビニエンスストア事業展開に伴う株主間契約を締結。
2019年5月	Coffee Day Consultancy Services Private Limited（現関連会社）に出資。
2020年1月	ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社（現連結子会社）の株式取得により、同社及び同社の子会社であるJMSコミュニケーションズ株式会社、ジェイ・ネクスト株式会社及びJ-NEXTエージェンシー株式会社を子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社11社、持分法適用関連会社2社で構成されており、「売場を元気に、日本を元気に！」という事業コンセプトのもと、メディアクルー ※注1 等人材を活用した販促ソリューションを提供する「HRソリューション事業」、デジタルサイネージ等ITを活用したサービスを提供する「IoTソリューション事業」、覆面調査やその他マーケティングサービスを提供する「MRソリューション事業」の3セグメント構成で店頭販促事業を推進しております。

※注1 メディアクルーとは、覆面調査、ラウンダーとして活動（調査）する登録スタッフの総称。

当社の事業区分及びサービスの内容は以下のとおりであります。

① HRソリューション事業

HRソリューション事業では、消費財メーカー向けにラウンダー（店頭へのルート営業代行業務）や推奨販売（店頭での試飲・試食販売員の派遣業務）をはじめとしたフィールド（店頭）業務を年間約120万件という国内最大級の規模で実施しております。

またこれまでフィールドマーケティング事業で当社が積み重ねてきた647万件に及ぶ店頭ビッグデータ情報（店舗DB）を武器として最適な販促対象店舗を選定し、効果的な販促手法のコンサルティングを交えることで、競合他社との差別化を進めております。

HRソリューション事業の主なサービスは以下となります。

サービス名称	分類	主な提供サービス
ラウンダー業務	定期型	流通小売店舗を顧客専属のラウンダーが巡回し、棚替作業や受注促進、販促物設置、調査活動、メーカーのキャンペーン案内等を行い、活動結果は当社が独自で開発したレポーティングシステム「Market Watcher」で報告。報告されたデータをまとめたサマリーを顧客に提出。定期型は、主に月に1度、同店舗を同ラウンダーが巡回。
	スポット型	各メーカーが実施するキャンペーンや新商品の発売、季節商品の発売、マス広告の露出に合わせメーカーが指定する全国各地の店舗にメディアクルーがラウンダーとして訪問し、販促物の設置や陳列棚の設置、調査活動を行う。活動結果は「Market Watcher」で報告されたデータを活用し、活動結果及び売場状況の分析情報をサマリーにまとめ、顧客へ提出。
	コストシェア型販促ツール製作、ラウンダー	ドラッグストア主導で、店頭販促プランの作成、販促ツール製作、設置までをワンストップで管理。ドラッグストア・メーカー共に、余計なコストを削減し、本部指示の売場実現率の向上、店頭販促費用の最大化を目指す取り組みのサポートを行う。
セールスプロモーション人材派遣業務	推奨販売員派遣	新商品やキャンペーンの販売促進の一環として、来店客に対して試飲・試食・デモンストレーションなどを行いながら商品メリットをダイレクトに伝える。
	販売員派遣	量販店、百貨店、イベントショップなどの店頭において、商品説明から商品渡しに至る接客や在庫管理を行う販売スタッフ派遣を行う。
	店舗運営委託	家電メーカー、スポーツメーカー、アパレルショップ、コンビニエンスストアなどから店舗運営を請け負い、接客販売だけでなく、スタッフの採用教育、勤怠シフト管理、給与計算、在庫・売上管理などをワンストップで管理。
販促ツール製作業務	ノベルティ製作	消費者の購買モチベーションや、シーン・売場環境等を考え、デザイン性や付加価値の高い、商品販売のプロモーションとして効果的なプレミアムグッズの製作を行う。
	POP什器製作	企画テーマや売場に最適なPOPや什器などのインスタプロモーションツールを、紙製印刷物から、タペストリー等の布もの・スチール・アクリル・プラスチック・木製品など様々な素材を幅広く用いて、総合的に企画、デザイン、製作を行う。

その他業務	セールスプロモーション	ラウンダー業務、推奨販売業務、MRソリューション事業におけるマーケティング・リサーチ、店舗運営等を通じて当社に蓄積される店頭販促物のデータ、効果検証結果を活用し、顧客のニーズに合わせ、効果の高いプロモーションの企画立案を行う。
	リゾートバイトマッチング	リゾートバイトを希望する求職者と、人材を希望するリゾート観光事業主で、双方の希望する条件を調整し、お仕事をマッチング。当サイト独自の機能である働き方のリクエストや交渉機能などにより、今まで条件が少し違うため雇用に至らなかった機会ロスを解消。
	人材派遣	営業・人事・総務・事務などのオフィスワークを対象とした人材を顧客へ派遣。

② IoTソリューション事業

IoTソリューション事業は、消費財メーカーはじめ、流通小売業向けに小型デジタルサイネージを年間約20万台提供しております。2017年にはP I S T A（フィールド・トラッキング・ソリューション）をローンチし、オンラインによるコンテンツ自動更新や人感センサー・顔認識エンジンを活用した店頭棚前顧客情報取得という新たな付加価値の提供を加速させております。これにより従来の筐体販売だけでなく、オンライン利用料やA S Pサービス利用料などのストック収益を見込めるビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

また株式会社impactTVで現在集中的に取り組んでいる飲食・流通小売店舗向けオンライン型サイネージに加え、美容室・ネイルサロン等を媒体とする広告事業者向けインフラ型オンラインサイネージの展開も強化しております。

IoTソリューション事業の主なサービスは以下となります。

サービス名称	分類	主な提供サービス
デジタルサイネージ	オフライン型	薄くて、軽い紙製の4型、7型の電子POP「SlimPOP」シリーズ、販促ツールの定番である4～19型の小型デジタルサイネージ「impactTV」シリーズ、人をセンサーで検知し、音声を流す「音声POP」シリーズなど、設置場所、訴求ニーズに応じたデジタルサイネージをライナップ。また外部大型モニターをサイネージ化するメディアプレイヤーも提供。
	オンライン型	P I S T A（フィールド・トラッキング・ソリューション）シリーズでは、オンラインによるコンテンツ自動更新や人感センサーなどを搭載。また顔認識エンジンを活用した店頭棚前顧客情報の取得が可能になり、販売機会・販促効果最大化するコミュニケーションを実現するとともに消費者動向を取得するマーケティングツールとしても機能。
	広告事業者向けインフラ型	広告事業者向けに美容室、ネイルサロン、エレベーター、タクシーなどのロケーションに設置する広告配信用のインフラ型デジタルサイネージとして提供。
	カスタマイズ型	デジタルサイネージを構成する最新技術や海外生産の知見を応用し、店頭販促ツールに限らず、クライアントの幅広いニーズに対応出来るようカスタマイズ型（ODM ※注2）デジタルサイネージの製品設計、生産を行う。

※注2 ODMとは、Original Design Manufacturingの略称で、委託者のブランドで製品を設計・生産することを指します。

③ MRソリューション事業

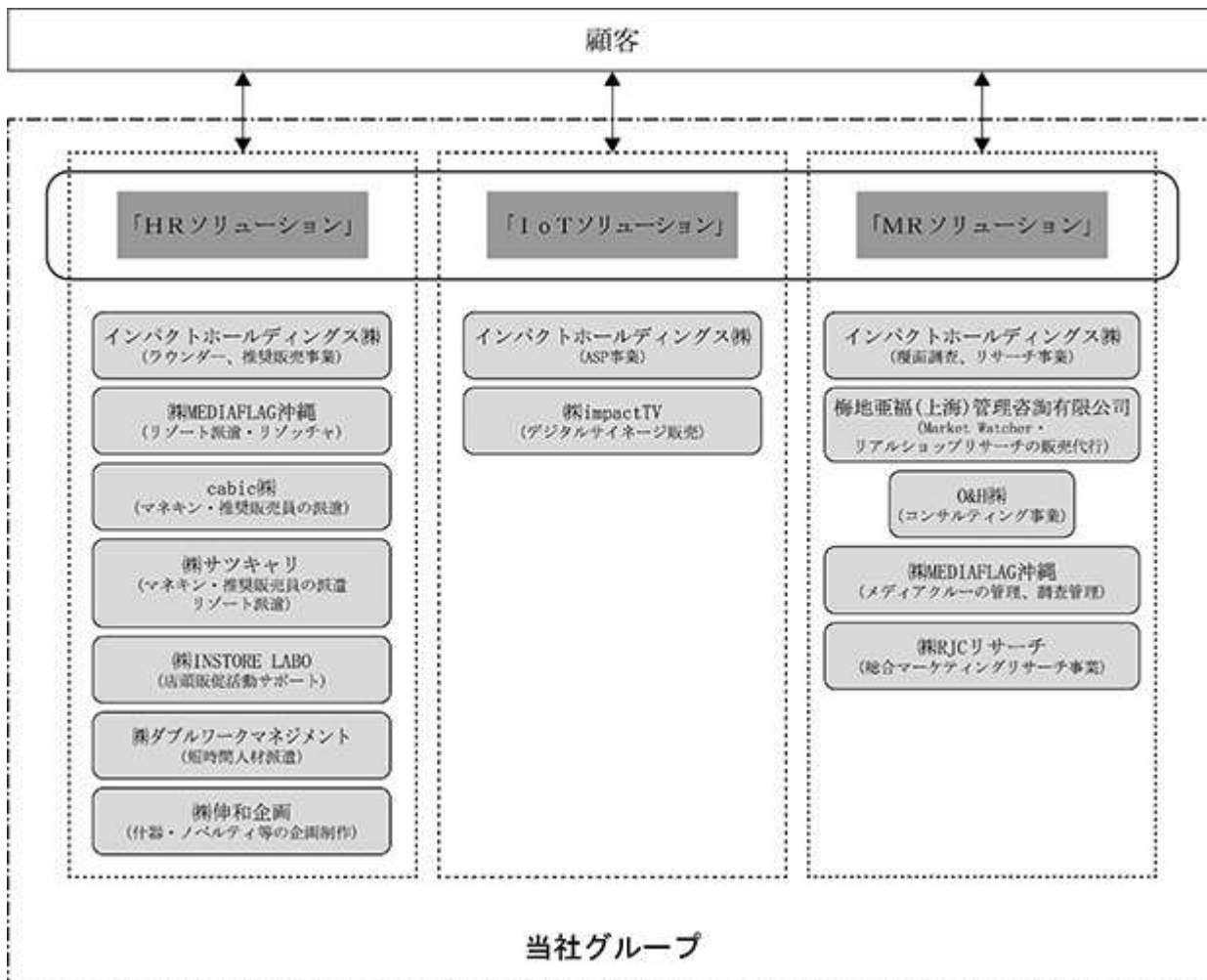
MRソリューション事業では、日本国内で年間約10万件提供している小売業・飲食業・サービス業向けC S（顧客満足度）、E S（従業員満足度）向上のための覆面調査や、店頭オペレーション改善等のための研修プログラムを提供しております。また直近では内部監査代行業務を覆面調査の手法により実施するなどの用途開発や、消費財メーカー向けにグループインタビュー、ホームユーステストなどの新規マーケティング・リサーチメニューの展開も推進しております。

当社グループの覆面調査を中心とするリサーチメニューの特徴としては、顧客ごとの異なるサービス方法、調査目的に合わせ当社の流通ノウハウを活用し、調査項目等を顧客の要望に合わせ都度設計していることがあげられます。

MRソリューション事業の主なサービスは以下となります。

サービス名称	分類	主な提供サービス
店頭調査	覆面調査	メディアクルーが調査員として一般消費者の立場で顧客が指定する店舗に訪問し、接客サービス、QSC（クオリティ・サービス・クレンリネス）のチェックを実施。現状の姿を流通企業ごとのオペレーションマニュアルに沿って調査を実施するとともに、一般消費者としての意見改善点を明確にする。また、レベルの高い接客スタッフについても報告する。メディアクルーが「Market Watcher」を用いてレポートした調査結果をもとに状況分析を行い、顧客ごとにサマリーを作成し提供する。
	内部監査代行調査	覆面調査と同様、メディアクルーが調査員として、一般消費者の立場で顧客が指定する店舗に訪問。顧客の内部監査室の評価基準をもとに、個人情報管理状況や法令遵守状況、機密文書管理状況などの調査を実施。メディアクルーは「Market Watcher」を用いて状況を報告。現状分析を行い、顧客ごとにまとめたサマリーを提出。
	競合店覆面調査	同一のメディアクルーが顧客店舗のみならず、競合店舗についても同じ内容の覆面調査を実施し、顧客店舗と競合店舗の違いを確認する。メディアクルーが「Market Watcher」を用いてレポートを提出、顧客店舗・競合店舗を比較し、改善点をまとめたサマリーを提出する。
	価格調査	同一のメディアクルーが顧客店舗及び競合店舗を訪問する。10～20品目程度の価格を調査し、「Market Watcher」を用いてレポートし、調査結果をまとめたサマリーを提出。
	出口調査	メディアクルーが顧客の指定する店舗の出入り口や対象となる売場に立ち、来店客に店舗及び売場、販促物、商品に関する印象や感想等に関する質問を10～20問程度実施。
マーケティング・リサーチ	従業員満足度調査	従業員のモチベーションや意欲を図るために行うアンケート調査。従業員が不安・不満に思っている点を洗い出し、問題点を改善。従業員の意見を集約し、業績や企業価値の向上に結びつける。
	ホームユーステスト（HUT）	ある一定の期間を設け、新商品や改良品などのテスト製品を実際に家庭で使用してもらい、その評価を調査です。生活シーンに即した状態で製品の評価をしてもらうことが可能。
	会場調査（CLT）	予め設定した会場に調査対象者を集めて、新商品や改良品などのテスト製品を実際に使用してもらい、アンケートやインタビューを行う調査。司会者やインタビュアーの質問に答えてもらう他、調査対象者同士で議論をしてもらうことも可能。
	インターネット調査	インターネットを使った調査で、メディアクルーに協力を依頼し、WEB上でアンケートに回答してもらう調査。
	郵送調査	調査対象者に調査票を郵送して記入を依頼し、それを再び送り返してもらう調査です。調査対象者の年齢や居住地域が広範囲にわたる場合でも対応が可能な調査。
	インタビュー調査	調査テーマに応じた適切な対象者を集めて、司会者（モデレーター）が座談会形式でインタビューを行うグループインタビューや特定の対象者を個別にインタビューするデプスインタビューがある。ニーズや要望を聞き出し、新商品やサービス開発、販売に役立てるための調査。
電話調査	調査対象者に電話をかけて質問し、回答していただくことでデータを収集する調査。電話インタビュアーが事前に用意した質問項目に沿って質問を実施し、その回答を調査票に記入。	
その他業務	研修プログラム	覆面調査で抽出した課題に対し具体的な知識を以ってセミナーを実施。ワークも含んだ参加型のセミナーの為、現場で役に立つ知識を持ち帰ることが可能。

事業系統図は下記のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社MEDIAFLAG沖縄	沖縄県名護市	10,000千円	リゾート派遣・ リゾートチャ、メ ディアクルーの 管理、調査管理	100.0	債務保証 管理業務の委託 役員の兼任 3名
cabic株式会社	京都府京都市中 京区	87,807千円	マネキン・推奨 販売員の派遣	100.0	債務保証 店頭実現サービ スの販売代理 役員の兼任 4名
株式会社impactTV (注)2、3	東京都渋谷区	359,698千円	デジタルサイ ネージ開発販売	100.0	債務保証 店頭実サービスの 販売代理 役員の兼任 3名
株式会社サツキャリ	北海道札幌市中 央区	10,000千円	マネキン・推奨 販売員の派遣、 リゾート派遣	100.0	店頭実現サービ スの販売代理 役員の兼任 4名
株式会社伸和企画	東京都渋谷区	80,000千円	什器・ノベル ティ等の企画制 作	100.0	役員の兼任 2名
株式会社RJCサーチ	東京都渋谷区	12,000千円	総合マーケティ ングリサーチ事 業	100.0	債務保証 役員の兼任 2名
その他5社					
(持分法適用関連会社)					
Coffee Day Consultancy Services Private Limited	インド連邦共和国 カルナータカ州 ベンガルール市	1,296,686千 ルピー	インドでのコン ビニエンススト ア運営事業	49.0	役員の兼任2名
その他1社					

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 株式会社impactTVについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常損益 (千円)	当期純損益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社impactTV	1,584,759	347,231	240,471	971,400	1,152,805

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
HRソリューション事業	168 (515)
IoTソリューション事業	28 (3)
MRソリューション事業	63 (25)
全社(共通)	47 (0)
合計	306 (543)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、最近1年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、管理等の業務部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
147(439)	36.8	5.0	4,200,693

セグメントの名称	従業員数(人)
HRソリューション事業	79 (435)
IoTソリューション事業	1 (0)
MRソリューション事業	20 (4)
全社(共通)	47 (0)
合計	147 (439)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、最近1年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、管理等の業務部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「売場を元気に、日本を元気に、そして世界を元気に！」をテーマに店舗店頭にて特化したフィールドマーケティング※注1 支援事業を展開しております。「社会性ある事業の創造」を経営理念に掲げ、流通業に新しいコミュニケーションの流れを創造し、当社に蓄積されている日本の店舗店頭の運営ノウハウを世界各国に輸出し、最終消費者の生活文化の向上につなげることで、新たなマーケットの拡大を推進してまいります。

※注1 フィールドマーケティングとは、フィールド（店頭）を重視したマーケティングのことを指します。店頭など消費者の生活により近いところでのマーケティング展開は、商品陳列、POP類、顧客動線などすべての要素が対象となるため販売促進効果も大きく、販売に直結したマーケティング。ラウンダー、推奨販売、デジタルサイネージ、覆面調査など、こうしたソリューションを個別、あるいは組み合わせることでブランドが構築され、その実行中にブランドオーナーに対して明確で実質的な投資回収率(ROI)を提示することになります。収益支出の中で特定の利益を上げることが主な目的であり利点でもあります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業は、①HRソリューション事業、②IoTソリューション事業、③MRソリューション事業の3事業に分かれております。これら3つの事業のうち、HRソリューション事業・MRソリューション事業を主軸とし売上の増加を拡大しIoTソリューション事業で高付加価値のサービスを提供することで、収益性の向上を目指しております。主な成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、売上総利益率、営業利益率、営業利益増加率などを掲げております。

また当社グループは、中期経営計画（2019年1月～2023年12月）において、2023年12月期の目標数値として「連結売上高180億円」、「連結営業利益20億円」を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① 経営理念のさらなる浸透強化

事業環境に左右されず事業基盤の拡大、成長させていくためには経営理念の浸透を人材育成の軸とした教育が必要であると考えております。

当社では「HEART OF Impact HD」という「経営理念」「インパクトホールディングスメッセージ」、行動指針である「インパクトホールディングスウェイ」「インパクトホールディングスリーダーシップ」等を纏めて解説した冊子を作成・配布しております。また、日々の朝礼ではグループ会社も合同で理念に基づいた経験談の発表を行い、全従業員が参加する会議の場で理念に基づいた講話を代表取締役社長自らが実施するなどをして、徹底した理念の浸透を図っております。これにより、離職率の低下による既存従業員の安定化や、業務ミスの発生を削減し、品質の向上に繋がるなどの効果が得られております。

また、メディアクルーに対しても、「メディアクルーへの約束」を定め、「理念共有型のフィールドスタッフネットワーク」※注2 の構築に注力しております。今後についても、経営理念浸透を最重要課題ととらえ、全従業員の方向性の統一を図るための経営理念浸透につながる取り組みを実施してまいります。

※注2 理念共有型フィールドスタッフネットワークとは、当社グループの理念に基づき、当社に蓄積した流通現場の知識、考え方を十分に理解し、現場の重要性を熟知したメディアクルーを増やしていく活動のことを指します。

② 経営者人材の確保と育成

当社グループは、今後さらなる事業拡大を目指す上で、優秀な経営者人材の確保及び理念浸透を軸とした教育による人材育成が重要な経営課題であると認識しております。人材確保については、新卒採用及び中途採用を積極的に実施し、当社の経営理念・方針に共感を持った人材の確保と、様々なOJT・社内教育等による社員のレベルアップを進めてまいります。

また、HRソリューション事業及びMRソリューション事業の業務を支えるメディアクルーの更なる増加については、当社グループの認知度・信用力・露出度の向上を図ることで登録数の増加を進めてまいります。メディアクルーの教育方針については、店舗の自社運営や流通チェーン出身社員による流通業界の経験と知識、店舗活動ノウハウを最大限に活かした教育を行うことで流通現場の知識を落とし込みます。加えて、当社グループの理念に基づいた考え方を理解することで流通現場の重要性を十分に理解し、単なる登録者に留まることなく流通現場を熟知し

た理念共有型フィールドスタッフネットワークを構築してまいります。また全国に約1,200名を超えるフラッグクルー ※注3 を配置し、業務に関連性の高い資格保有者や難易度の高い店頭業務の経験者に対し、最優先で業務を案内する制度を運用しております。今後につきましては、フラッグクルーをよりきめ細やかに全国展開し、高付加価値サービス提供による高利益体質を目指し、幅広い属性の方々へ労働機会を提供してまいります

※注3 フラッグクルーとは、全国28万人のメディアクルーの中から一定の審査基準をクリアし、当社理念や考え方に理解・共感頂き、当社と共に社会性ある事業の創造を担って頂く特別なクルーのことを指します。

③ 店頭販促に関するマルチメニュー展開

当社では、グループ全体での取引口座数が1,500社超、年間フィールド業務数が120万件超と強固な顧客資産を保有しております。しかし店舗店頭の販促・マーケティング領域では、当社グループが主力サービスとして展開するラウンダー・推奨販売・デジタルサイネージ・商品POP制作・店頭什器制作・ノベルティ制作・店頭調査に加え、販促企画・イベント運営・映像制作等、様々なソリューションが様々な企業により展開されております。当社グループは、「マルチフィールドメニュー」のラインナップを目指し、店頭販促に関する主要業務すべてを網羅すべく事業を推進しております。

今後同領域におけるM&Aや業務提携を積極的に進め、店頭実現ビジネスパートナーの地位を確たるものにしてまいります。

④ IoTサイネージによる棚前捕捉とデータベース化

当社グループでは、ラウンダー・推奨販売・店頭調査による人的支援サービスを活用した「アナログ」ビッグデータに加え、IoT対応型デジタルサイネージPISTAを活用した「デジタル」ビッグデータを店舗店頭から収集し、日本全国の主要流通店舗をデータベース化した『店舗DB』というアプリケーションを開発しました。この店舗DBにより売場の状況と棚前のAIDMA状況を数値で捕捉でき、消費財メーカーは最適な売場で、最適な予算で、最適な販促施策を実施することが可能になります。既に多数の店頭販促ソリューションを持っている当社グループがデータマーケティングの領域に踏み込んでいくことで、販促企画やコンサルティングの領域にビジネスモデルを昇華することを目論んでおります。

⑤ インドでの事業展開

インドの人口は既に13億人を超え、2025年には中国の人口を抜く見込みです。予測GDPの世界順位も、既に日本を抜き世界第3位。今後世界経済を牽引する国となる可能性を秘めております。また総人口の約25%、都市部に至っては約60%が所得階層の中でアッパーミドル層（可処分所得が日本円で年間235~550万円程度）に該当するといわれています。しかしアッパーミドル層をターゲットにした都市部ドミナントストア型 ※注4 日用雑貨・食品チェーンが存在せず、その出現に市場からの期待値も高まっております。

このような状況の中、当社はこれまでインド国内の現地リテール事業会社に対して、チェーン運営・本部機能強化・IT推進・商品開発等のコンサルティングサービスを中心に約4年間実施してまいりました。こちらで蓄積したノウハウを基に、事業として投資&ハンズオン経営をすべくこの1-2年模索してきたところ、インド全土に2,700店舗のカフェチェーンを展開するCDELグループとJVを設立する事が出来ました。

今後はインドの経済成長に後れを取ることなく現地環境の情報収集を円滑に行い、早期事業化が実現できるよう進めてまいります。グループ代表福井をはじめ多数のリテール出身者が在籍し、かつインドでの実業経験値と現地有力企業とのパートナーシップを持つという当社の強みをいかに発揮し、今後の新事業セグメント創出も見据えて引き続き取り組んでまいります。

※注4 ドミナントストアとは、チェーン店展開を行うスーパーマーケットやコンビニエンスストアなどが出店する際、特定地域内で市場占有率を高める目的で複数の店舗を高密度展開しているチェーン店のことを指します。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努力する方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社の株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容に関するリスクについて

(イ)．インドでのコンビニエンスストア事業について

当社は、2019年4月8日に Coffee Day Enterprises Limited（以下、CDEL）及び Coffee Day Global Limited（以下、CDGL）との間で株主間契約を締結し、コンビニエンスストア事業でのインド進出を目的として現地に合弁会社である Coffee Day Consultancy Services Private Limited（以下、CDCSPL）を設立し、さらに CDCSPLの子会社となる Coffee Day Econ Private Limited（以下、CDEPL）を設立いたしました。CDCSPL 設立のために当社が出資した 1,500 万米ドルについては、CDEPL が保有する既存店舗 425 店をコンビニエンスストアに業態転換する際にかかる内装工事や設備等、家賃保証金、店舗運営に必要な仕入れ代金等に充てる目的で出資したものであり、当社が CDGL と締結した ECB 契約書に基づく貸付 1,000 万米ドルは、既存店舗全てをコンビニエンスストアへの業態転換した後、更なる出店に必要な費用として予め貸し付けております。

当社は、2019年8月2日出店したインドでのコンビニエンスストア第1号店出店を皮切りに、既存店舗業態転換による出店を加速すべく邁進しておりますが、2019年8月14日付の「2019年12月期第2四半期報告書の提出期限延長に関する承認申請書提出についてのお知らせ」でお伝えしましたとおり、CDEL 創業会長であるシッダールタ氏の急逝に端を発し、CDEL グループに第三者機関調査が入りました。調査は現時点においても継続しており、終了するまで共同出資パートナー企業である CDEL 及び CDGL から当社に対して財務情報の提供が制限されている状況であります。

上記の理由により、第2四半期決算において、CDGL に対する貸付債権の回収可能性を CDGL の財務状況に基づき評価できなかったため、CDEL グループの債務に関するプレスリリース、CDEL グループの債務格付けの格下げ情報などの外部情報を考慮し、回収可能性を合理的に判断した結果、貸付債権全額に相当する 1,121 百万円を貸倒引当金繰入額として一時的に特別損失として計上いたしました。加えて同決算において、CDCSPL に対する投資持分のうち、のれん相当額である 807 百万円を持分法による投資損失として営業外費用に計上しております。一時的に計上している貸倒引当金については、その実在性と回収可能性の確認を以って戻入を検討しておりますが、インドでの調査結果の開示が著しく遅れる等の状況が続いた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)．市場について

当社グループは現状リアル店舗での店頭販促市場を事業領域としていることから、自然災害や重大な事故等の事情で消費財メーカーおよび流通小売業が店頭に掛ける販促費を大幅に絞った場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)．競合について

当社グループの事業全体として競合になる企業は現状ありませんが、各事業における競合が店頭販促全般的な事業展開を進めた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また近年「リアル店舗のショールーミング化」と言われるようになり、当社グループもリアル一辺倒の事業モデルではなく、デジタルサイネージのオンライン化やP I S T Aなどリアルとネットを融合させる商材をラインナップしてきておりますが、仮に消費者のECサイトでの購買がすべての消費活動において主流となった場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ)．消費者の購買行動について

ECサイトでの購買の盛り上がりによりドラッグストア・スーパーマーケット・アパレルショップ・家電量販店等の小売業においてはその業績に大きな影響が及んでおり、当社の見立てでは個店レベルの採算で見た場合半数近い店舗が業績不振に苦しんでいるのではと考えております。

店頭にしかない商品・体験・接客でいかに店頭活性化を実現するかという観点で当社グループとしましてはM&Aや新規企業設立により提供可能なソリューションを増やしておりますが、リアル店舗の不振が続き閉店・倒産が著しく増加した場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ)．システム障害について

当社グループでは、HRソリューション事業において人材リクルートを管理する「人材くん」、IoTソリューション事業においてデジタルサイネージのコンテンツ管理や配信プログラムを管理する「PISTA CMS」、MRソリューション事業において調査レポートや自動集計分析などの機能搭載する「MarketWatcher」を活用しています。サーバー停止やネットワーク機器の故障及び自然災害や事故火災等によるシステムトラブルの発生を回避するために、サーバーの負荷分散や定期的なバックアップ等の手段を講じることでシステムトラブルの防止及び回避に努めておりますが、大規模地震等の天災や通信会社による大規模通信障害等により社内システムが稼働できない場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ)．製品製造について

当社グループでは、現在デジタルサイネージの筐体製造を主に海外で行っており、年間約20万台の仕入を実施しております。また、ノベルティや販促ツールの製造も海外で製造を行っているため、製造拠点到大きな影響を与えかねない地政学・疫病等のリスクが発生し、予定していた質・量・コストで製品が製造できなくなった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ト)．為替相場の変動について

当社グループでは、海外取引先との間で外貨建てによる製品仕入、業務委託等を行っているため、予想外の為替変動が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(チ)．メディアクルーの確保について

当社グループでは、HRソリューション事業・MRソリューション事業ともメディアクルーの活用を前提とした事業モデルを推進しております。短納期・広域・高難易度案件のニーズが高まりつつある中で、メディアクルーを各都道府県において適正人数確保し、更に新規登録数を増加させていくことが必要となります。各種WEB媒体などを通じ、学生や主婦層をターゲットとした募集チャネルを活用した登録募集戦略をとっておりますが、このような取り組みにも拘らず、店頭における調査需要や販促需要の急激な増加や調査対象地域の偏りによりクライアントニーズに適合したメディアクルーが十分に確保できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(リ)．連結子会社の急増に伴う内部管理体制の充実について

当社グループは、連結グループ運営を開始し、国内外での事業拡大を図っております。それに伴い、適正な連結財務諸表の作成、内部統制の徹底、コンプライアンス対策の強化等、当該事業拡大を支える内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、体制の整備が事業の拡大に追い付かず、内部管理体制が不十分になり、不祥事等が発生した場合、当社グループへの法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ヌ)．法的規制について

a．事業関連

当社グループは、下請法規制の適用を受けることから全社をあげて法令遵守の徹底と社内教育に努めておりますが、仮に法令に抵触するような事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また将来において下請法その他法規制において解釈・運用の変化、規制の強化、新規規制の制定等により、より厳格な対応を求められる可能性は否定できず、当該規制の動向により当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

б. 労務関連

当社グループでは、HRソリューション事業・MRソリューション事業とも原則的にメディアクルーと業務委託契約を締結した上で、各自担当業務の遂行を依頼しています。この仕組みは弁護士及び社会保険労務士による入念なチェックを経て構築しておりますが、仮に労働局等の所轄官庁が当社グループ及びメディアクルーの運用実態に対し労働基準法が適用される形態であると判断した場合には、是正勧告、業務改善命令、事業停止命令等の行政指導が発せられる恐れがあります。このような指導を受けた場合、当社グループの経営、業績にも重大な影響が及ぶ可能性があります。また現行法令の改正やその運用方法の見直し等によりメディアクルーに対する規制強化が図られた場合には、外注元である当社グループに対して、より高度なコンプライアンス体制が求められる可能性があります。

②会社組織に関するリスク

(イ) 創業者への依存度について

当社創業者であり代表取締役社長を務める福井康夫は、設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や戦略の決定をはじめ、各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。事業拡大に伴い、取締役やマネージャー等との会議を定期的で開催するなどして情報共有を進めるとともに、同氏へ過度に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または同氏が退任するような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 個人情報の管理について

当社はメディアクルーの個人情報を有しており、また業務上においても個人情報に接する機会が生じるため、その取扱いについては2005年4月に施行された「個人情報の保護に関する法律」を踏まえ、経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会の発行するプライバシーマークを取得する等、十分な管理体制を構築するよう取り組んでいます。従業員、その他情報に触れる機会のあるメディアクルーに対して、当社作成の個人情報取扱マニュアルに基づき当該情報の取扱いについて教育・研修を実施しております。また社内ネットワーク、基幹システムを含む社内管理体制を適切に利用できる環境を維持しつつ、高いセキュリティレベルの維持・継続に取り組んでいます。ただし、当社の取り組みにも関わらず、個人情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることも考えられ、そのような事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③その他

(イ) 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益配分につきまして、財務体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保しつつ、当社グループを取り巻く事業環境を勘案して、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。しかし、事業環境の急激な変化などにより、配当原資の確保が困難となった場合には、配当の実施ができない可能性があります。

(ロ) 株予約権行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、当社グループの役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が権利行使された場合は当社株式が新たに発行され、既存株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度（2019年1月1日から2019年12月31日）におけるわが国の経済動向は、米中貿易摩擦による経済影響の懸念にはじまり、日韓摩擦による訪日韓国人観光客減少及び消費増税による駆け込み需要の反動減ならびに台風19号被害による小売店の営業時間短縮等の要因で、年度後半は消費の下押し状況が続きました。一方で、所謂リアル店舗（市中にある小売店舗）は依然としてオーバーストア状態にあり、どこの店でも同じような商品が同じような価格で手に入るため、プロモーション力や接客サービスの質により売れる店舗と売れない店舗が明確に区別できる状況となっています。これに伴い消費財メーカー側では、販促費を売れる店舗にのみ効率よく投じたいというニーズが高まってきております。

加えてEC（インターネット上の仮想店舗での購買）が耐久消費財やアパレルを中心にさらに盛んになっているため、新商品購入時・ブランドスイッチ時はリアル店舗で購入し、リピート時はECで購入という流れが消費者行動として常態化しつつあります。

さて、海外での新規ビジネス創出といたしましては、今までの現地小売業コンサルティングで培ったノウハウを活かして新たな需要を創造すべく、4月にインドのコングロマリット企業であるCoffee Day Enterprises Limited及びその子会社であるCoffee Day Global Limitedとの共同出資により合弁会社を設立してコンビニエンスストア事業を現地展開しており、8月2日バンガロールでの1号店出店を皮切りに、12月末時点で25店舗を既にオープンしております。

インドは今後も経済発展が継続することが見込まれ、2050年にはGDPでアメリカを抜き世界2位となる見解も出ているなど、将来的に世界を牽引する国となる可能性を秘めており、とりわけ都市部においてはアッパーミドル層と呼ばれる比較的裕福な経済階層の人口が多く、購買活動が活発となることが予想されることから、コンビニエンスストアの需要拡大が今後益々期待できると考えております。

このような経済環境のもと、当社は「売場を元気に、日本を元気に、そして世界を元気に！」という事業コンセプトのもとHR（Human Resources）ソリューション事業・IoT（Internet of Things）ソリューション事業・MR（Marketing Research）ソリューション事業の3事業で国内外の店頭販促事業を推進していくとともに、インドでのコンビニエンスストア事業の展開により新たな需要を創造していくことで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

以下、具体的にセグメント別進捗状況について説明いたします。

(HRソリューション事業)

HRソリューション事業では、消費財メーカー向けにラウンダー（店頭へのルート営業代行業務）や推奨販売（店頭での試飲試食販売員の派遣業務）をはじめとしたフィールド（店頭）業務を年間約120万件という国内最大級の規模で実施しております。

当連結会計年度においては、既存事業における受注件数増に加え、M&Aにより子会社化した株式会社伸和企画の販路拡大及びグループ会社間での営業シナジー効果により売上高は順調に推移しました。一方で、昨期設立した株式会社ダブルワークマネジメントや株式会社INSTORE LABOが未だスタートアップ段階にあることから、売上高と比較して営業利益は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は4,897,664千円（前年同期比26.4%増）、セグメント利益は517,930千円（同9.0%増）となりました。

(IoTソリューション事業)

IoTソリューション事業では、消費財メーカーはじめ流通業向けに小型デジタルサイネージを年間約20万台提供しております。2017年にはPISTA（フィールド・トラッキング・ソリューション）をローンチし、オンラインによるコンテンツ自動更新や人感センサー・顔認識エンジンを活用した店頭棚前顧客情報取得という新たな付加価値の提供を加速させております。これにより従来の筐体販売だけでなく、オンライン利用料やASPサービス利用料などのストック収益を見込めるビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、株式会社impactTVで現在集中的に取り組んでいる飲食・小売店舗向けオンライン型サイネージに加え、美容室・ネイルサロン等を媒体とする広告事業者向けインフラ型オンラインサイネージの受注増により、売上高・営業利益とも大幅増となりました。この結果、売上高は1,629,154千円（前年同期比23.5%増）、セグメント利益は342,747千円（同73.3%増）となりました。

(MRソリューション事業)

MRソリューション事業では、日本国内で年間約10万件提供している小売業・飲食業・サービス業向けCS（顧客満足度）、ES（従業員満足度）向上のための覆面調査や、店頭オペレーション改善等のための研修プログラムを提供しております。また直近では内部監査代行業務を覆面調査の手法により実施するなどの用途開発や、消費財メーカー向けにグループインタビュー・ホームユーステストなどの新規マーケティングリサーチメニューの展開も推進しております。

当連結会計年度においては、7月より連結損益計算書に取込開始した株式会社RJCリサーチの積み上げ増により売上高は順調に推移しましたが、一方でインドでのコンビニエンスストア運営事業に集中するためインドネシア・中国

等アジア地域のチェーン運営コンサルティングサービスを縮小させた影響で、セグメント利益は微増に留まりました。この結果、売上高は1,410,986千円（前年同期比25.9%増）、セグメント利益は368,350千円（同1.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,909,432千円（前年同期比26.0%増）、営業利益は514,479千円（同26.6%増）となりました。経常損失は、第2四半期連結会計期間に、インド事業に対する投資持分のうち、のれん相当額である807,897千円を持分法による投資損失として計上したこと等により△306,946千円（前年同期は経常利益405,539千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は、第2四半期連結会計期間に、インド事業に係る貸付債権1,121,144千円に対して全額貸倒引当金を設定し繰入額として計上したこと等により△1,581,136千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益330,554千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,464,654千円となり、前連結会計年度と比べ119,032千円減少しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は39,627千円（前連結会計年度は405,187千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1,396,764千円、貸倒引当金の増減額1,121,134千円、売上債権の増減額△436,350千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は3,321,151千円（前連結会計年度は267,821千円の増加）となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出1,856,268千円、貸付による支出1,121,144千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は3,161,640千円（前連結会計年度は497,770千円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,100,000千円、株式の発行による収入1,394,434千円によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要のうち主なものは、受注案件に係る仕入や人件費、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、当事業年度におきましては、左記に加えてインド事業への投資等であります。

当社は、運転資金につきましては自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本としており、投資その他につきましては自己資金及び金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当事業年度末における借入金残高は2,889,223千円となっております。また、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は1,464,654千円となっております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業のセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別の名称	当連結会計年度(千円) (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
HRソリューション事業	462,005	-
IoTソリューション事業	866,066	114.0
合計	1,328,071	174.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業のセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別の名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
HRソリューション事業 (千円)	4,981,984	130.2	273,635	147.0
IoTソリューション事業 (千円)	1,601,343	121.5	72,361	94.7
MRソリューション事業 (千円)	1,445,546	133.1	100,657	155.5
合計 (千円)	8,028,873	128.8	446,654	136.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別の名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
HRソリューション事業	4,894,469	127.1
IoTソリューション事業	1,605,372	123.0
MRソリューション事業	1,409,591	125.9
合計	7,909,432	126.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の主要な取引先が無い場合、相手先別の記載を省略しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っておりますが、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,898,515千円増加し、5,516,499千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ587,141千円増加し、3,778,374千円となりました。これは主に株式会社伸和企画と株式会社RJCリサーチの連結開始等による売掛金及び受取手形の増加503,960千円、商品及び製品の増加107,172千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,311,374千円増加し、1,738,124千円となりました。これは主に株式会社RJCリサーチを連結対象としたこと等によるのれんの増加226,884千円、Coffee Day Consultancy Services Private Limited株式取得等に伴う関係会社株式の増加933,706千円等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ2,226,187千円増加し、3,918,581千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ812,419千円増加し、1,877,276千円となりました。これは主に短期借入金の増加321,667千円、1年内返済予定の長期借入金の増加234,793千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1,413,767千円増加し、2,041,304千円となりました。これは主に長期借入金の増加1,361,565千円によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ327,671千円減少し、1,597,917千円となりました。これは、新株予約権の行使と第三者割当増資により資本金が702,470千円、資本剰余金が702,470千円増加したものの、上述のとおり、持分法による投資損失や貸倒引当金繰入額の計上等による利益剰余金の減少1,649,400千円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（業績の概要）(1)業績」に記載の通りであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（業績の概要）(2)キャッシュ・フローの分析」に記載の通りであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

(6) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、合理的かつ最善の経営計画・方針の立

案に努めております。しかしながら、競合環境の激化や顧客の構造変化等、外部環境が大きく変容する可能性があるため、市場環境に依存しない骨太な経営戦略を立案し、早期に体制を構築していくことが重要であると考えております。

当社グループは、「売場を元気に、日本を元気に、そして世界を元気に！」をテーマに店舗店頭に特化したフィールドマーケティング※注1 支援事業を展開しております。「社会性ある事業の創造」を経営理念に掲げ、流通業に新しいコミュニケーションの流れを創造し、当社に蓄積されている日本の店舗店頭の運営ノウハウを世界各国に輸出し、最終消費者の生活文化の向上につなげることで、新たなマーケットの拡大を推進してまいります。

※注1 フィールドマーケティングとは、フィールド（店頭）を重視したマーケティングのことを指します。店頭など消費者の生活により近いところでのマーケティング展開は、商品陳列、POP類、顧客動線などすべての要素が対象となるため販売促進効果も大きく、販売に直結したマーケティングです。ラウンダー、推奨販売、デジタルサイネージ、覆面調査など、こうしたソリューションを個別、あるいは組み合わせることでブランドが構築され、その実行中にブランドオーナーに対して明確で実質的な投資回収率(R01)を提示することになります。収益支出の中で特定の利益を上げることが主な目的であり利点でもあります。

4【経営上の重要な契約等】

(取得による企業結合)

当社は、2019年4月5日開催の取締役会において、株式会社RJCリサーチの株式を取得（子会社化）することについて決議し、2019年4月17日付で株式取得に係る株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

当社は、2019年12月24日開催の取締役会において、ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の株式を取得（子会社化）することについて決議し、同日付で株式取得に係る株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

(株主間契約の締結)

当社は、2019年4月8日の取締役会にて、Coffee Day Enterprises Limitedとその子会社であるCoffee Day Global Limited（以下、「CDGL社」という）との間で株主間契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

同契約に基づいて、当社がCoffee Day Consultancy Services Private Limited（以下、「CDCSPL社」）の発行する株式を引き受けたことにより、CDCSPL社及びその100%子会社であるCoffee Day Econ Private Limited（以下、「CDEPL社」）は当社の持分法適用関連会社に該当することとなりました。

(融資契約の締結)

当社は、2019年4月8日の取締役会において、CDGL社に対して総額1,500万ドル（利率2.5%）を以下に従って融資する契約（対外商業借入融資契約（ECB Facility Agreement））を締結することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

上記貸付金は、インドにおけるコンビニエンスストアの出店に係る費用であり、CDEPL社が保有する既存店舗425店全てをコンビニエンスストアに業態転換した後に、更なる出店に必要な費用として貸し付けたものであります。

融資実行回	融資金額	融資実行期限	利息支払日	最終返済日
第1回	300万米ドル	2019年4月30日	各回融資実行日から各最終返済日までの毎年4月30日と10月31日	各回融資実行日から10年を経過した日、もしくは両当事者が合意したそれよりも早い日
第2回	700万米ドル	2019年5月31日		
第3回	500万米ドル	2019年10月31日		

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は22,780千円で、主なものは次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	主な内容
HRソリューション事業	10,540	(株)ダブルワークマネジメントにおけるソフトウェアの取得等
IOTソリューション事業	12,240	(株)impactTVにおけるソフトウェアの取得等
MRソリューション事業	-	
全社（共通）	-	
合計	22,780	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
本社 (東京都渋谷区)	—	本社 事務所	41,531	2,721	16,085	11,146	5,611	77,096	147 (439)

(注) 1. 従業員数の()は、年間の平均臨時雇用者数(1日8時間換算)を外書しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	—	本社事務所	361.23	25,867

(2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウ ェア	リース資産	その他	合計	
(株)MEDIAFLAG 沖縄	本社 (沖縄県名護市)	—	本社事務所	691	63	8,182	—	0	8,938	31 (35)
cabic(株)	本社事務所 (京都府京都市)	HRソリュー ション事業	本社事務所 及び営業所	8,849	0	4,601	—	—	13,451	32 (39)
(株)impactTV	本社 (東京都渋谷区)	IOTソ リューション 事業	本社事務所	—	4,724	37,351	—	2,834	44,910	27 (3)
(株)サツキャリ	本社 (北海道札幌市)	HRソリュー ション事業	本社事務所 及び保養所	12,799	1,228	1,389	0	60	15,478	26 (3)
(株)伸和企画	本社 (東京都渋谷区)	HRソリュー ション事業	本社事務所 及び物流セ ンター	955	782	3,877	—	0	5,615	16 (7)
(株)RJCリサー チ	本社 (東京都渋谷区)	MRソリュー ション事業	本社事務所	1,053	2,478	—	—	—	3,531	20 (17)

- (注) 1. 従業員数の()は、年間の平均臨時雇用者数(1日8時間換算)を外書しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. その他の内訳は、機械装置及び運搬具0千円、レンタル用資産2,834千円及び土地60千円であります。
4. 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)伸和企画	HRソリューション 事業	大阪営業所・ 箕面物流センター (大阪府箕面市)	事務所・ 物流センター	4,387.61	52,889

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,001,094	6,328,194	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	6,001,094	6,328,194	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」の普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年1月1日～ 2015年12月31日 (注) 1	41,400	4,641,294	8,638	292,904	8,638	478,235
2016年1月1日～ 2016年12月31日 (注) 1	64,500	4,705,794	4,662	297,566	4,662	482,897
2017年1月1日～ 2017年12月31日 (注) 1	260,700	4,966,494	47,354	344,920	47,354	530,251
2018年1月1日～ 2018年12月31日 (注) 1	53,700	5,020,194	9,126	354,046	9,126	539,376
2019年1月1日～ 2019年12月31日 (注) 1	698,400	5,718,594	202,588	556,634	202,588	741,964
2019年6月3日 (注) 2	282,500	6,001,094	499,883	1,056,517	499,883	1,241,847

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償第三者割当 発行価格999,766千円 資本組入額499,883千円

割当先 KAPURI SINGAPORE PTE.LTD.

3. 2020年1月1日から2020年2月29日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が292,800株、資本金が 251,663千円及び資本準備金が 251,663千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	23	49	22	8	3,967	4,071	—
所有株式数 (単元)	—	390	2,634	9,407	8,015	19	39,519	59,984	2,694
所有株式数の 割合(%)	—	0.650	4.391	15.682	13.361	0.031	65.882	100.00	—

(注) 自己株式100,308株は、「個人その他」に1,003単元及び「単元未満株式の状況」に8株含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福井 康夫	東京都世田谷区	1,231,700	20.873
株式会社博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	300,000	5.084
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SG FAO KA PURI SINGAPORE PTE. L TD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	37 SCOTTS ROAD 1 6 01 REIGNWOOD H AMILTON SCOTTS 2 2 8 2 2 9 SINGAPORE (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1)	282,500	4.787
株式会社レッグス	東京都港区南青山2丁目26-1	251,537	4.262
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川4丁目14-1 2	240,000	4.067

CREDIT SUISSE AG (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 RAFFLES LINK 0 5-02 SINGAPORE 0 39393 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	211,500	3.584
松田 公太	東京都港区	170,000	2.880
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	147,400	2.497
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT A CCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	119,700	2.028
大谷 寛	東京都千代田区	106,500	1.804
計	—	3,060,837	50.871

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,898,100	58,981	権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,694	—	—
発行済株式総数	6,001,094	—	—
総株主の議決権	—	58,981	—

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
インパクトホールディングス(株)	東京都渋谷区渋谷 2丁目12番19号	100,300	—	100,300	1.67
計	—	100,300	—	100,300	1.67

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、2015年5月18日開催の取締役会において、当社従業員及び当社子会社の役員及び従業員（以下「従業員等」という。）の新しいインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、本制度）を2015年5月21日より導入しております。

本制度は、予め定めた株式交付規程に基づき、従業員等が受給権を取得した場合に当社株式または売却代金を給付する仕組みです。

当社グループでは、従業員等に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員等に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式または売却代金を給付します。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理する

ものとしします。

本制度の導入により、従業員等の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員等の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気を高揚を図ることを目的としします。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末に信託口が保有する株式数は0株であります。

② 従業員等に取得させる予定の株式の総額

1億円

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社が定める一定の基準を満たす当社従業員及び子会社の役職員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	0	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	100,308	—	100,308	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益配分につきまして、財務体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保しつつ、当社グループを取り巻く事業環境を勘案して、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当社の定款には中間配当を行うことができる旨を定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度は1株当たり7.5円の間配当を実施しましたが、期末配当については、第2四半期に特別損失を計上した貸倒引当金1,121百万円の繰入等の影響により配当原資の確保が一時的に困難となっているため、無配といたしました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年8月9日 取締役会	43,134	7.5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

※コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会・経済環境の変化に即応した的確な意思決定やリスクマネジメントのできる組織・機能を確立することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。また、経営の公正性・効率性・透明性を高め、コンプライアンス体制の充実、アカウンタビリティ（説明責任）を強化してコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

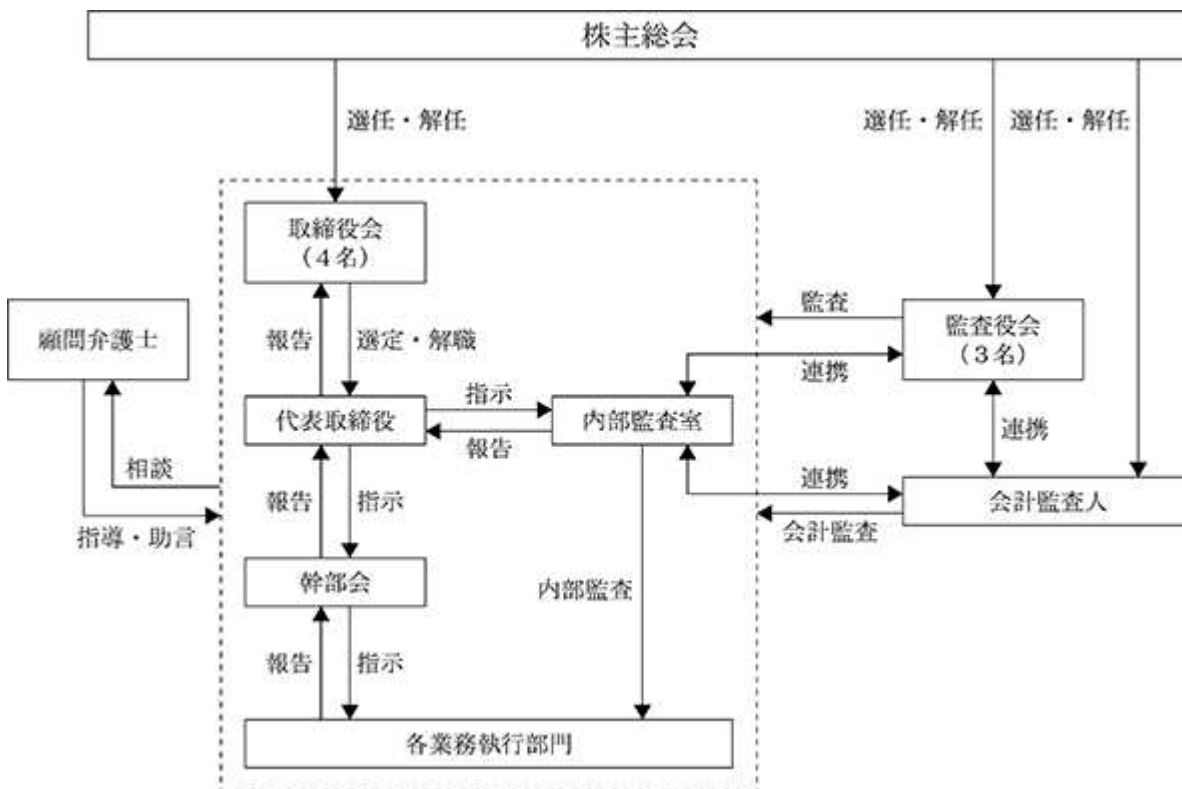
経営の透明性を高める点につきましては、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示を行ってまいります。また、経営環境に対応して、迅速な意思決定及び業務執行を可能とする経営体制を構築するとともに、経営の効率化を担保する経営監視体制の充実を図ってまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンスの体制を徹底し、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を得て、事業活動を展開していく所存であります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社において現行の体制が、経営の公正性及び透明性を維持し、経営監視が十分な機能を確保、内部統制及びコンプライアンス遵守の徹底、迅速かつ適切な意思決定、効率的で効果的な経営及び業務執行が実現できる体制であると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



ロ. 取締役会

当社の取締役会は、取締役6名（うち社外取締役3名）で構成されており、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。原則として、取締役会は毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化を図っております。また、監査役が取締役会に出席することで、経営に対する適正な牽制機能を果たしております。

ハ. 監査役会

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）によって構成されております。

監査役会は、毎月1回の定時監査役会の開催に加え、重要な事項等が発生した場合、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会では、法令、定款及び当社監査役規程に基づき重要事項の決議及び業務の進捗報告等を実施しております。また、監査役は定時取締役会・臨時取締役会に常時出席しており、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。

二. 幹部会

当社では、毎月4回、代表取締役、各部門担当役員、常勤監査役、その他主管責任者が必要と判断する者が出席する幹部会を開催しております。幹部会では、取締役会からの委託事項及び経営上の重要な事項に関する審議を行っており、取締役会への付議議案についての意思決定プロセスの明確化及び透明化の確保を図っております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社では、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や内部監査担当を設置し、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。内部監査担当は、内部監査規程に基づいて、事業年度ごとに監査計画書を作成し、当社の全部門に対して、会計監査、業務監査及び臨時的監査を実施しております。更に、管理部門により、各事業部から提出される請求書等の帳票、申請書類については、職務権限規程や業務フローの観点から遵守されているかを確認しており、内部監査と合わせて、内部統制システムは十分機能しております。また、監査役監査、会計監査人による監査及び内部監査の三様監査を有機的に連携させるため、三者間での面談を行い、主として財務状況について話し合うなどして、内部統制システムの強化・向上に努めております。

③ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、内部統制及びコンプライアンス遵守を最重要課題との認識を持ち、組織体制の強化を図っており、内部監査担当による業務監査やリスク情報の社内共有などの取組みに努めております。また、弁護士と顧問契約を締結し、適宜、業務執行及び経営に関して、弁護士の助言と指導を受けられる体制を設けております。更に、公益通報者保護規程を定め、従業員等からの法令諸規則や不正行為等の通報窓口を設け、経営上のリスクの早期発見のための体制を構築しております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑦ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨、定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性7名 女性2名 (役員のうち女性の比率22.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	福井 康夫	1968年5月27日生	1991年4月 (株)三和銀行(現:(株)三菱UFJ銀行)入行 1995年4月 (株)セブン イレブン・ジャパン 入社 2000年7月 (株)セブンドリーム・ドットコム 転籍 2003年6月 (株)ブランドウ 入社 2004年2月 当社設立 代表取締役社長(現任) 2012年10月 (株)MEDIAFLAG沖縄 代表取締役社長 梅地亜福(上海)管理咨询有限公司 董事長(現任) 2013年6月 (株)MEDIAFLAG沖縄 代表取締役会長 (現任) 2013年11月 (株)十勝たちばな 代表取締役社長 2014年7月 (株)impactTV 代表取締役会長(現任) 2014年11月 cabic(株) 取締役(現任) 2015年2月 (株)十勝たちばな 取締役会長 O&H(株) 取締役(現任) 2015年5月 (株)MP and C 取締役 2017年1月 (株)十勝たちばな 代表取締役会長 2017年3月 (株)レグス 取締役 2018年2月 (株)INSTORE LABO 取締役(現任) 2018年10月 (株)札幌キャリアサポート (現:(株)サツキヤリ) 取締役 2018年11月 (株)ダブルワークマネジメント 代表取締役会長(現任) 2019年1月 (株)伸和企画 取締役(現任) 2019年2月 (株)RJCリサーチ 取締役(現任) 2020年1月 ジェイエムエス・ユナイテッド(株) 代表取締役会長(現任) ジェイ・ネクスト(株) 代表取締役会長(現任)	(注)3	1,231,700
取締役副社長 (代表取締役)	寒河江 清人	1974年3月18日生	1998年4月 (株)ダイクマ(現:ヤマダ電機(株)) 入社 2006年4月 (株)アドバンセル 入社 2008年3月 当社入社 2008年6月 当社 執行役員 管理部長 2008年10月 当社 取締役 流通支援事業部長 2013年3月 当社 取締役 営業推進部長 2013年9月 (株)MEDIAFLAG沖縄 取締役 2013年10月 当社 取締役 営業企画部長 2013年11月 O&H(株) 取締役(現任) 2014年7月 当社 取締役 営業推進部長 (株)impactTV 代表取締役社長 2015年4月 当社 取締役 2015年9月 (株)十勝たちばな 代表取締役 2017年1月 当社 取締役副社長 (株)MEDIAFLAG沖縄 監査役(現任) (株)MP and C 監査役 (株)株式会社十勝たちばな 取締役 (株)impactTV 取締役(現任) cabic(株) 監査役(現任) 2018年1月 (株)札幌キャリアサポート (現:(株)サツキヤリ) 監査役(現任) 2018年2月 (株)INSTORE LABO 監査役(現任) 2018年11月 (株)ダブルワークマネジメント 監査役 (現任) 2019年1月 (株)伸和企画 監査役(現任) 2019年3月 (株)RJCリサーチ 監査役(現任) 2019年3月 当社 代表取締役副社長(現任) 2020年1月 ジェイエムエス・ユナイテッド(株) 監査役(現任) ジェイ・ネクスト(株) 監査役(現任)	(注)3	50,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	石田 国広	1976年1月20日生	1998年4月 (株)大丸エンジニアリング 入社 2003年7月 (株)ブランドウ 入社 2004年7月 当社入社 2008年1月 当社 取締役 営業支援事業部長 2013年8月 当社 取締役 スペシフィックセールス事業部長 cabic(株) 取締役(現任) 2013年10月 (株)MPandC 取締役 2015年9月 当社 取締役副社長 スペシフィックセールス事業部長 2016年3月 当社 取締役 スペシフィックセールス事業部長 2017年1月 当社 取締役 セールス&プロモーション事業部 統括 O&H(株) 監査役(現任) (株)十勝たちばな 監査役 2017年8月 (株)MEDIAFLAG沖縄 取締役(現任) 2018年1月 (株)札幌キャリアサポート (現:(株)サツキヤリ) 取締役 2018年2月 (株)INSTORE LABO 取締役(現任) 2018年10月 (株)社札幌キャリアサポート(現:(株)サツキヤリ) 代表取締役社長(現任) 2020年1月 当社 取締役営業推進部 統括(現任) ジェイエムエス・ユナイテッド(株) 取締役(現任) ジェイ・ネクスト(株) 取締役(現任)	(注)3	89,000
取締役	石川 剛 (注)1	1968年7月8日生	1995年4月 外立法律事務所 アソシエイト 弁護士登録(第一東京弁護士会) 1998年7月 柿本法律事務所 パートナー 2008年7月 霞が関法律会計事務所 パートナー 2010年4月 最高裁判所司法研修所 刑事弁護教官 2011年3月 当社 監査役 2012年2月 アルテック株式会社 監査役(現任) 2015年3月 桜田通り総合法律事務所 シニアパートナー(現任) 2016年3月 当社 取締役(現任) 2016年4月 第一東京弁護士会 副会長 2019年3月 (株)建設技術研究所 監査役(現任)	(注)3	1,500
取締役	松田 公太 (注)1	1968年12月3日生	1990年4月 (株)三和銀行(現:(株)三菱UFJ銀行) 入行 1998年5月 タリーズコーヒージャパン(株) 設立 代表取締役社長 2005年9月 当社 取締役 2008年1月 タリーズコーヒーインターナショナル 設立 ファウンダー クイズノス社 アジア環太平洋社長 就任 2009年5月 Face+by Yamano Asia Pacific設立 共同会長 EGGS'N THINGS INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD.(現:EGGS'N THINGS HOLDINGS INTERNATIONAL PTE. LTD.) Director(現任) 2010年7月 参議院議員 2017年3月 当社 取締役(現任) 2018年5月 (株)ベクトル 取締役(現任) 2019年3月 クージュール(株) 代表取締役社長(現任)	(注)3	170,000
取締役	大久保 真弓 (注)1	1972年9月5日生	1995年4月 (株)読売広告社 入社 2004年2月 (有)MRK. INTERNATIONAL(現:(株)ワンアン ドオンリー)設立 代表取締役(現任) 2015年5月 一般財団法人明光教育研究所 理事(現任) 2018年12月 (株)ダブルワークマネジメント 取締役 (現任) 2020年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役	前原 妙子 (注)2	1976年6月22日生	2000年4月 税理士法人マスエージェント 入社 2002年11月 (株)リンク・ワン 入社 2008年4月 (株)リスト 入社 2009年1月 (株)きらく 取締役 2015年4月 (株)MUGEN 取締役(現任) 2017年3月 当社 監査役(現任) 2017年12月 (株)Lionas 代表取締役(現任) 2019年10月 (株)まるっと 代表取締役社長(現任)	(注)4	3,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	亀井 聡 (注)2	1976年12月13日生	2000年4月 アンダーセンコンサルティング(株) (現アクセンチュア(株))入社 2003年9月 (有)エパソン 設立 代表取締役社長(現任) 2018年3月 当社 監査役(現任)	(注)4	1,500
監査役	上田 雅彦	1961年11月23日生	1986年4月 (株)日本債券信用銀行 (現:(株)あおぞら銀行) 入行 2000年4月 ブックオフコーポレーション(株) 入社 2000年6月 (株)BOSパートナーズ 代表取締役(現任) 2005年9月 当社 取締役 2020年3月 当社 監査役(現任)	(注)4	60,800
計					1,607,500

- (注) 1. 取締役石川 剛、松田 公太及び大久保 真弓は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役前原 妙子及び亀井 聡は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2019年12月期定時株主総会終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会の時までであります。
4. 監査役の任期は、2019年12月期定時株主総会終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会の時までであります。

② 社外役員の状況

イ. 員数及び当社との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。取締役上田雅彦氏と当社との関係は、上田雅彦氏が代表取締役を務める株式会社BOSパートナーズとの間において、覆面調査等の業務委託等を行っております。なお、同氏は同氏が代表取締役を務める株式会社BOSパートナーズにて、当社株式74,300株を所有しております。また、取締役松田公太氏と当社との関係は、松田公太氏が代表を務めるEGGS'N THINGS INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD.の子会社であるEGGS'N THINGS JAPAN株式会社との間において覆面調査等の業務委託等を行っております。なお、同氏は当社の株式180,000株を所有しております。さらに、社外取締役2名には、提出日現在新株予約権を1,100個(上田 雅彦氏50個、石川 剛氏1,050個)、社外監査役2名には、提出日現在新株予約権を150個(前原妙子氏100個、亀井聡氏50個)を付与しておりますが、それ以外の人的関係及び取引関係、その他の利害関係はありません。

ロ. 企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、取締役会に出席し、業務執行を担う経営陣から独立した立場で客観的視点により経営に対する提言を行い、議決権を行使しております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、取締役の業務執行に対して客観的な観点から発言し監査しております。

社外取締役及び社外監査役が独立性を維持し、それぞれの有する専門的知識や経験に基づき意見を述べることで公正かつ多様な価値観に基づく意思決定の形成に寄与し、会社にとって有用であると考えております。

ハ. 選任するための独立性に関する基準

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、一般株主との利益相反が生じないように東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

二. 選任状況に対する考え方

社外取締役 上田雅彦氏は、経営者として長年にわたり蓄積した豊富な経験や専門的知見により、業務執行を担う経営陣から独立した客観的立場から経営に対する提言を頂くことが、当社にとって有用であると考えております。

社外取締役 石川剛氏は、弁護士として培われた知識と経験を生かし、専門的見地から、また、客観的かつ中立な立場から監視を行って頂くことが当社にとって有用であると考えております。

社外取締役 松田公太氏は、タリーズコーヒージャパン株式会社の代表取締役社長を務めるなど、長年にわたり経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、業務執行を担う経営陣から独立した客観的立場から経営に対する提言を頂くことが、当社にとって有用であると考えております。

社外監査役 前原妙子氏は、企業経営者としての豊富な経営、幅広い知見を有しており経営陣から独立した客観的立場から経営に対する提言を頂くことが、当社にとって有用であると考えております。

社外監査役 亀井聡氏は、企業経営者としての豊富な経営、幅広い知見を有しており経営陣から独立した客観的立場から経営に対する提言を頂くことが、当社にとって有用であると考えております。

ホ. 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は内部監査担当から適宜報告及び説明を受けて、内部統制の状況を把握し、客観的かつ中立な立場から必要に応じて助言、発言できる体制を整えております。また、社外監査役は会計監査人及び常勤監査役との情報交換を通じて連携を図り、監査方針に基づく各部門の内部監査及びヒアリングを実施しております。

(3) 【監査の状況】

① 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）によって構成されております。各監査役は、監査役会の定めた監査計画、監査の方針等に従い、会社の組織体制、管理体制、会社諸規程の整備・運用状況等の監査を通じ、取締役の業務執行に関する適正性監査、内部統制システムの状況の監査及び検証を行っております。監査役は、定例の監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識を共有化しております。また、監査役は会計監査人より年間監査計画の説明を受けるとともに、期末監査終了時点で監査実施状況の報告や情報交換を行うことにより、情報の共有化並びに監査の質・効果・効率の向上を図るよう努めております。

内部監査担当（1名）は、各部門の業務に対し、内部監査規程及び毎期策定する内部監査計画書に基づき監査を実施しております。

また、各部門の監査結果及び改善点については、内部監査担当より代表取締役社長に報告されており、監査の結果、改善事項がある場合には、被監査部門に対し改善指示を出し改善状況を継続的に確認しております。

なお、内部監査担当及び監査役、並びに会計監査人は、それぞれが独立した立場で監査を実施する一方で、監査を有効かつ効率的に進めるため、定期的に意見交換を行っており、監査の実効性向上に努めております。

② 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人アリア

b. 業務を執行した公認会計士

代表社員・業務執行社員 茂木 秀俊

代表社員・業務執行社員 山中 康之

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他7名

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の独立性や過去の業務実績等について慎重に検討するとともに品質管理体制の整備・運用状況等を考慮して職務の遂行が適正に行われることを確認し、監査法人アリアを選定しております。

なお、監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、会計監査人の解任を検討いたします。

また、監査役会は会計監査人の職務の執行の状況等を考慮し、株主総会への会計監査人の解任又は不再任に関する議案の提出の要否を毎期検討いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人の再任手続きの過程で、会計監査人から適格事由、会社との利害関係の有無、職業的専門家としての専門能力、職業倫理、内部管理体制、監査報酬予定額等の報告を受けるとともに、担当部門からもその評価について聴取を行い、それらを踏まえていずれの事項についても的確であると判断しております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 東陽監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 監査法人アリア

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

- ① 選任する監査公認会計士等の名称
監査法人アリア
- ② 退任する監査公認会計士等の名称
東陽監査法人

(2) 異動の年月日

2019年9月17日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2018年3月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、今後の監査対応等について会計監査人である東陽監査法人と協議の結果、監査及び四半期レビュー契約を解除することで合意に至りました。

今回、東陽監査法人からは、当社のインドにおけるコンビニエンスストア事業において、現地パートナー企業であるCDGLに対する貸付債権（約11億円）及びCDCSPLに対する投資額（約17億円）の回収可能性の評価に関して、CDGLの直近の財務状況等当社の債権及び出資先の評価に必要な財務情報の入手を求められておりました。しかし、CDGLの親会社であるCoffee Day Enterprises Limited（以下、CDEL）の創業会長であるシッダールタ氏の急逝により、シッダールタ氏が生前『最高経営者兼財務責任者として決裁した各金融取引』のうち急逝したことにより社内共有されていない事項について、決算を確定させるために速やかに明らかにし、改めて社内共有する必要性が生じたため、アーストアンドヤングを調査機関として指名し、8月1日から8月31日までに調査をすることになり、調査終了後、CDGLの財務情報の開示を受ける予定でした。そのため、当社は四半期報告書の提出期限の延長を申請したところ関東財務局より承認され、提出期限が9月13日となりました。しかし、調査開始後、アーストアンドヤングはCDEL社の税務、ソフトウェアの開発等を行っていることが判明し、アーストアンドヤングがCDELの調査実施に当たり、両者の間に利益相反の発生の可能性が生じたため、改めて、中央調査局の元副監査官であるAshok Kumar Malhotra氏に調査を依頼することになり、CDGLの財務情報の開示も延期されたため、提出期限である9月13日までに四半期報告書の提出が困難となりました。

そこで、提出期限である9月13日までに四半期報告書の提出を間に合わせるべく、当社から東陽監査法人へCDGLへの貸付債権について、CDGLの財務状況が確認できないことで評価できないのであれば、保守的に貸付債権の全額を貸倒引当金として処理する方向で打診いたしました。東陽監査法人からは、CDGLの財務状況を確認できない状況ではCDGLに対する貸付債権（約11億円）の回収可能性については判断できない旨の回答を得ました。それに伴い、CDCSPLに対する投資額（約17億円）についても判断できない旨の回答を得ました。その後、当社と東陽監査法人で何度か折衝を重ねましたが、事態は進展しなかったため、東陽監査法人と協議の結果、監査及び四半期レビュー契約を解除することで合意に至りました。

当社はこれに伴い、会計監査人が不在となる事態を回避し、適正な監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、新たな会計監査人の選定を進めてまいりました結果、本日開催の監査役会において監査法人アリアを一時会計監査人に選任することを決議いたしました。

なお、東陽監査法人からは、監査業務引継ぎについての協力を得ることができる旨の確約をいただいております。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する次の内容

- ①退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。
- ②監査役会の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

③ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,993	—	61,176	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,993	—	61,176	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社グループの規模・業務の特性、監査時間等を勘案し、会計監査人と協議の上、決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、報酬見積の算出根拠について確認し検討した結果、これらが妥当であると認められたため、会計監査人の報酬等について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議は、取締役については2006年3月27日開催の第2期定時株主総会において報酬限度額を年額1億円以内(ただし、従業員分給与は含まない。)と決議し、監査役については2006年3月27日開催の第2期定時株主総会において報酬限度額を年額30百万円以内と決議しております。

当社の役員の報酬は、毎月定額にて支給される固定報酬のみで構成されております。

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の一任を受けた代表取締役が各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定することとしております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	69,378	69,378	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	1,200	1,200	-	-	1
社外役員	8,400	8,400	-	-	5

③ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は発行会社との関係性において、中長期的な関係維持のための取引先への出資など、当該株式を保有する高度の合理性があると判断する場合に限り他社株式を保有します。

保有株式については、株式取得時の投資目的や直近の事業戦略等との整合性、株式保有による便益やリスクといった観点から、取締役会で保有の合理性を検証しています。上記検証の結果、保有の合理性が乏しいと判断した場合には、株式の売却を検討いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	3,146
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	47,900
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人アリアにより監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 東陽監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人アリア

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593,700	1,474,668
受取手形及び売掛金(純額)	※1 1,156,015	※1 1,659,975
商品及び製品	227,538	334,711
仕掛品	43,248	42,480
その他	170,730	266,538
流動資産合計	3,191,233	3,778,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,915	143,799
工具、器具及び備品	85,618	134,911
機械装置及び運搬具	1,012	14,523
土地	60	60
リース資産	15,482	15,482
レンタル用資産	8,497	7,009
減価償却累計額	△139,026	△212,865
有形固定資産合計	75,560	102,920
無形固定資産		
ソフトウェア	85,075	76,111
のれん	50,558	277,442
その他	183	34
無形固定資産合計	135,816	353,589
投資その他の資産		
投資有価証券	5,961	109,027
関係会社株式	56,165	989,872
繰延税金資産	43,301	28,641
その他(純額)	※1 109,944	※1 154,073
投資その他の資産合計	215,372	1,281,614
固定資産合計	426,750	1,738,124
資産合計	3,617,983	5,516,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,374	209,225
短期借入金	-	※2 321,667
1年内返済予定の長期借入金	372,591	607,384
未払金	243,807	270,737
未払費用	144,909	172,920
未払法人税等	98,591	144,453
ポイント引当金	1,925	1,974
株主優待引当金	7,849	12,131
その他	96,808	136,782
流動負債合計	1,064,857	1,877,276
固定負債		
長期借入金	598,607	1,960,172
繰延税金負債	4,441	88
その他	24,488	81,043
固定負債合計	627,536	2,041,304
負債合計	1,692,394	3,918,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,046	1,056,517
資本剰余金	567,793	1,270,264
利益剰余金	1,042,258	△607,142
自己株式	△90,004	△90,004
株主資本合計	1,874,093	1,629,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,282	2,374
為替換算調整勘定	△2,836	△71,987
その他の包括利益累計額合計	△5,118	△69,612
新株予約権	13,200	2,693
非支配株主持分	43,414	35,202
純資産合計	1,925,589	1,597,917
負債純資産合計	3,617,983	5,516,499

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	6,277,122	7,909,432
売上原価	3,992,193	5,100,079
売上総利益	2,284,929	2,809,352
販売費及び一般管理費	※1 1,878,545	※1 2,294,872
営業利益	406,384	514,479
営業外収益		
受取利息	215	21,043
受取配当金	234	1,656
持分法による投資利益	324	-
不動産賃貸料	353	-
保険解約返戻金	9,612	-
利子補給金	182	40
その他	5,769	5,075
営業外収益合計	16,692	27,816
営業外費用		
支払利息	10,047	19,097
控除対象外消費税等	579	-
持分法による投資損失	-	826,624
その他	6,910	3,521
営業外費用合計	17,537	849,243
経常利益又は経常損失(△)	405,539	△306,946
特別利益		
固定資産売却益	※3 46,647	-
関係会社株式売却益	60,601	25,795
負ののれん発生益	-	14,445
特別利益合計	107,249	40,240
特別損失		
固定資産除却損	※4 28,351	0
固定資産売却損	※5 12,649	-
減損損失	※2 14,177	-
投資有価証券評価損	30,005	-
貸倒引当金繰入額	-	1,121,144
その他	422	8,914
特別損失合計	85,606	1,130,058
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	427,182	△1,396,764
法人税、住民税及び事業税	125,375	186,099
法人税等調整額	△29,412	6,484
法人税等合計	95,962	192,584
当期純利益又は当期純損失(△)	331,219	△1,589,349
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	665	△8,212
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	330,554	△1,581,136

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	331,219	△1,589,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,302	4,657
為替換算調整勘定	△3,172	501
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△69,652
その他の包括利益合計	※ △5,475	※ △64,493
包括利益	325,744	△1,653,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,079	△1,645,630
非支配株主に係る包括利益	665	△8,212

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	344,920	558,667	708,185	△51,084	1,560,690
当期変動額					
新株の発行	9,125	9,125	—	—	18,250
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	330,554	—	330,554
自己株式の取得	—	—	—	△89,976	△89,976
自己株式の処分	—	—	—	51,056	51,056
連結除外に伴う利益剰余金増加額	—	—	3,517	—	3,517
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	9,125	9,125	334,072	△38,919	313,403
当期末残高	354,046	567,793	1,042,258	△90,004	1,874,093

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	20	336	356	10,200	5,154	1,576,400
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	18,250
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	330,554
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△89,976
自己株式の処分	—	—	—	—	—	51,056
連結除外に伴う利益剰余金増加額	—	—	—	—	—	3,517
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,302	△3,172	△5,475	3,000	38,260	35,785
当期変動額合計	△2,302	△3,172	△5,475	3,000	38,260	349,188
当期末残高	△2,282	△2,836	△5,118	13,200	43,414	1,925,589

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	354,046	567,793	1,042,258	△90,004	1,874,093
当期変動額					
新株の発行	702,470	702,470	—	—	1,404,941
剰余金の配当	—	—	△67,734	—	△67,734
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,581,136	—	△1,581,136
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
連結除外に伴う利益剰余金増加額	—	—	—	—	—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高	—	—	△529	—	△529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	702,470	702,470	△1,649,400	—	△244,459
当期末残高	1,056,517	1,270,264	△607,142	△90,004	1,629,634

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2,282	△2,836	△5,118	13,200	43,414	1,925,589
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,404,941
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△67,734
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△1,581,136
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
連結除外に伴う利益剰余金増加額	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高	—	—	—	—	—	△529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,657	△69,150	△64,493	△10,507	△8,212	△83,212
当期変動額合計	4,657	△69,150	△64,493	△10,507	△8,212	△327,671
当期末残高	2,374	△71,987	△69,612	2,693	35,202	1,597,917

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	427,182	△1,396,764
減価償却費	74,671	86,952
持分法による投資損益(△は益)	-	826,624
減損損失	14,177	-
のれん償却額	71,725	51,340
固定資産除却損	28,351	0
固定資産売却損益(△は益)	△34,114	-
関係会社株式売却益	△60,601	△25,795
負ののれん発生益	-	△14,445
貸倒引当金の増減額(△は減少)	172	1,121,134
投資有価証券評価損益(△は益)	30,005	-
受取利息及び受取配当金	△450	△22,700
支払利息	10,047	19,097
売上債権の増減額(△は増加)	△38,529	△436,350
たな卸資産の増減額(△は増加)	△98,729	△48,581
前渡金の増減額(△は増加)	△54,043	△28,546
仕入債務の増減額(△は減少)	28,059	83,553
未払金の増減額(△は減少)	47,199	12,449
未払費用の増減額(△は減少)	18,462	14,295
未払消費税等の増減額(△は減少)	45,702	12,040
その他	4,937	△43,450
小計	514,224	210,854
利息及び配当金の受取額	500	1,865
役員退職慰労金の支払額	△28,600	△14,839
利息の支払額	△9,929	△19,117
法人税等の支払額	△71,007	△139,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,187	39,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,465	△49,817
有形固定資産の売却による収入	275,888	228
無形固定資産の取得による支出	△27,613	△27,386
投資不動産の売却による収入	225,957	-
投資有価証券の取得による支出	-	△100,003
投資有価証券の売却による収入	-	57,177
関係会社株式の取得による支出	△38,123	△1,856,268
関係会社株式の売却による収入	-	47,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △167,228	※2 △267,842
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 18,982	-
貸付けによる支出	-	△1,121,144
保証金の回収による収入	1,347	7,313
保証金の差入による支出	△12,903	△2,707
その他	19,979	△8,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,821	△3,321,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△430,000	247,667
長期借入れによる収入	530,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△568,968	△511,422
株式の発行による収入	18,250	1,394,434
自己株式の取得による支出	△89,976	-
配当金の支払額	-	△66,929
非支配株主からの払込みによる収入	43,000	-
その他	△76	△2,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497,770	3,161,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,686	850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172,552	△119,032
現金及び現金同等物の期首残高	1,411,135	1,583,687
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,583,687	※1 1,464,654

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社MEDIAFLAG沖縄
梅地亜福(上海)管理咨询有限公司
インパクト・リアルティ株式会社
cabic株式会社
O & H株式会社
株式会社impactTV
株式会社サツキャリ
株式会社INSTORE LABO
株式会社ダブルワークマネジメント
株式会社伸和企画
株式会社RJCリサーチ

連結会計年度において、株式会社伸和企画の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、株式会社RJCリサーチの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めておりません。

2019年4月1日付で株式会社札幌キャリアサポートは株式会社サツキャリへ、2019年12月17日付けでラウンドパワー株式会社は株式会社インパクト・リアルティ株式会社へ社名変更しております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

F P C株式会社
Coffee Day Consultancy Services Private Limited (CDCSPL)

当連結会計年度において、Coffee Day Consultancy Services Private Limited (CDCSPL) の49%の株式の取得をしたことにより新たに関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、株式会社M P a n d Cの持分の一部を売却したため、当連結会計年度末より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社RJCリサーチは、決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は6か月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～24年
工具、器具及び備品	4～15年
機械装置及び運搬具	2～15年
レンタル用資産	2～3年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては販売可能期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

メディアクルーの登録促進を目的とするポイント制度による将来の費用負担に備えるため、将来の使用による費用負担見込額を計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

当社は、当連結会計年度の2019年4月8日開催の取締役会において、インドでのコンビニ事業を展開するため、ボンベイ証券取引所（BSE）、インド国立証券取引所（NSE）に株式上場しているCoffee Day Enterprises Limited（以下、CDEL）とその子会社であるCoffee Day Global Limited（以下、CDGL）との間で共同出資を行うため株主間契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結しました。当該契約に基づき当社はJV会社であるCoffee Day Consultancy Services Private Limited（以下、CDCSPL）の49%の出資を引受け、2019年5月7日付で1,710,532千円の出資を完了しており、CDCSPLを持分法適用関連会社に含めております。また、コンビニ事業の運転資金に投下するための資金として、CDGLとの間で総額15百万USDの対外商業借入融資契約（ECB Facility Agreement）を締結し、10百万USD（1,122,144千円）の貸付を実行しました。

しかし、2019年7月末に、当社グループが最も信頼を寄せていたCDELの創業会長であるシッダールタ氏が、突然逝去されました。CDELでは、シッダールタ氏が生前書簡に記した最高経営者兼財務責任者として決裁した各金融取引のうち急逝したことにより社内共有されていない事項について、決算を確定させるために速やかに明らかにし、改めて社内共有する必要が生じたため、CDELでは第三者機関による調査を開始しており、CDEL及びその子会社であるCDGLの財務情報の外部への提供について制限しております。当社は現時点でも調査内容について詳細を入手できておりません。

更に、持分法適用関連会社CDCSPL及びその子会社Coffee Day Econ Private Limited（以下、CDEPLという）の財務情報の提供についても調査中であることを理由にして制限を受けております。

このような状況に鑑み、当社では、現時点で入手可能な情報により合理的に判断した結果、CDEL関連の投融資については、当連結会計年度において、以下、①、②のとおり、会計処理いたしました。

当社といたしましては、今後も継続してインド事業の情報収集に努めこれらインド事業の投融資の管理を徹底してまいります。

① CDGLに対する貸付債権の評価等について

CDGLへの貸付債権1,121百万円につきましては、上記のとおり、CDELグループでは第三者機関の調査中のため、当社はCDGLの財務情報の入手について制約を受けておりますが、CDELグループの債務に関する開示情報や債務格付の格下げ情報などの外部情報も考慮し、回収可能性を合理的に判断した結果、貸付債権全額に相当する1,121百万円を貸倒引当金として特別損失に計上することと致しました。当該貸付債権の表示については、投資その他の資産のその他（純額）に含めております。

当社ではCDELグループのこのような状況を踏まえ、貸付債権の早期回収により貸倒引当金の戻入を実現し財務健全性の改善を図るべく、CDELグループとの回収交渉を進めております。

また、当該貸付契約につきましては、当連結会計年度末で、CDGLに対して未実行の貸出コミットメント5百万USDを有しており、契約上2020年10月末までに実行する予定でしたが、既存の貸付債権の回収交渉を開始しており、追加の貸出につきましても、必要に応じた契約の見直し等を検討していく方針です。

② 持分法適用関連会社CDCSPLに対する投資の会計処理について

持分法適用関連会社CDCSPLに対する投資持分のうち、のれん相当額である807百万円につきましては、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間に、持分法による投資損失として営業外費用に計上しております。当社が手掛けているインドでのコンビニエンスストア事業は、CDCSPLへの共同出資パートナー企業であるCDEL及びCDGLが持つ店舗、人材、物流網など豊富な経営資源と当社が今まで培ってきたコンビニエンスストア事業運営のノウハウを活用することで店舗の効率的な出店を可能にし、収益の拡大と投資回収を図ることを前提としており、本来であれば、のれん相当額については効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却すべきものでありますが、上述のとおりCDELの創業会長であるシッダールタ氏の急逝に端を発し、出資時点では想定できなかった事象が発生したことにより、回収懸念が生じたため、のれん相当額807百万円は持分法による投資損失として営業外費用に計上したものであります。

この結果、当連結会計年度末の持分法適用後簿価は（関係会社株式）956百万円となっております。

なお、持分法適用に際しては、CDCSPL及びCDEPLの決算日が3月末であり、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
流動資産	824千円	763千円
投資その他の資産	19千円	1,121,144千円

※2 当社及び連結子会社（cabic株式会社、株式会社impactTV、O&H株式会社、株式会社サツキャリ、株式会社伸和企画、株式会社RJCリサーチ）（前連結会計年度はcabic株式会社及び株式会社札幌キャリアサポート）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行（前連結会計年度は6行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額の総額	880,000千円	2,130,000千円
借入実行残高	- 千円	321,667千円
差引額	880,000千円	1,808,333千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
役員報酬	206,607 千円	223,674 千円
給料手当	694,402 千円	924,362 千円
株主優待引当金繰入額	7,849 千円	9,677 千円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類
その他（札幌キャリアサポート）	北海道勇払郡他1件	建物及び構築物、土地

②減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、売却の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額（千円）
建物及び構築物	11,761
土地	2,416
合計	14,177

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また、その他不動産について、個々の物件を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

不動産については、回収可能価額を売却価格に基づき算定した正味売却価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

主な内訳は、連結子会社である株式会社札幌キャリアサポートの本社ビルの売却益45,675千円によるものであります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

主な内訳は、連結子会社である株式会社impactTVのソフトウェアの除却損24,624千円によるものであります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

主な内訳は、連結子会社である株式会社札幌キャリアサポートの保養所等の売却損12,649千円によるものであります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,522千円	3,574千円
組替調整額	- 千円	3,246千円
税効果調整前	△2,522千円	6,820千円
税効果額	220千円	△2,163千円
その他有価証券評価差額金	△2,302千円	4,657千円
為替換算調整額		
当期発生額	△3,172千円	501千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	- 千円	△69,652千円
その他の包括利益合計	△5,475千円	△64,493千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	4,966	53	—	5,020
合計	4,966	53	—	5,020
自己株式				
普通株式 (注)2、3	46	100	46	100
合計	46	100	46	100

(注)1. 発行済株式の株式数の増加53千株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 自己株式の増減の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加100千株及び単元未満株式の買取による増加0千株
「株式給付信託(J-ESOP)」の信託契約に基づく株式の付与による減少46千株

3. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式がそれぞれ46千株、-千株含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2016年新株予約権	普通株式	600,000	—	—	600,000	10,200
提出会社	2018年新株予約権 (注)1	普通株式	—	300,000	—	300,000	3,000
合計			600,000	300,000	—	900,000	13,200

(注)1. 目的となる株式の数は新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 2018年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3. 2018年新株予約権については、権利行使の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金額支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24	5.00	2018年12月31日	2019年3月27日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	5,020	980	—	6,001
合計	5,020	980	—	6,001
自己株式				
普通株式 (注)2、3	100	—	—	100

合計	100	—	—	100
----	-----	---	---	-----

(注) 普通株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 第三者割当増資による増加 282千株
 ストックオプションの権利行使による増加 698千株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2016年新株予約権	普通株式	600,000	—	600,000	—	—
提出会社	2018年新株予約権 (注) 1	普通株式	300,000	—	30,700	269,300	2,693
合計			900,000	—	630,700	269,300	2,693

(注) 1. 目的となる株式の数は新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
 2. 2016年新株予約権の減少は、権利行使及び権利の失効によるものであります。
 3. 2018年新株予約権の減少は、権利行使及び権利の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金額支払

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	24,599	5.00	2018年12月31日	2019年3月27日
2019年8月9日 取締役会	普通株式	43,134	7.50	2019年6月30日	2019年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	1,593,700千円	1,474,668千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△10,013千円	△10,014千円
現金及び現金同等物	1,583,687千円	1,464,654千円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社札幌キャリアサポートを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社札幌キャリアサポートの取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	201,168 千円
固定資産	292,233
のれん	20,198
流動負債	△162,355
固定負債	△31,245
<hr/>	
㈱札幌キャリアサポート株式の取得価額	320,000
㈱札幌キャリアサポート現金及び現金同等物	△152,771
<hr/>	
差引：取得のための支出	167,228

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

株式の取得により新たに株式会社伸和企画を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社伸和企画の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	479,464 千円
固定資産	93,401
流動負債	△91,341
固定負債	△70,565
負ののれん発生益	△14,445
<hr/>	
株式会社伸和企画株式の取得価額	396,513
株式会社伸和企画現金及び現金同等物	△354,498
<hr/>	
差引：取得のための支出	42,014

株式の取得により新たに株式会社RJCリサーチを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社RJCリサーチの取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	142,146 千円
固定資産	18,994
のれん	278,224
流動負債	△118,840
固定負債	△525
<hr/>	
株式会社RJCリサーチ株式の取得価額	320,000
株式会社RJCリサーチ現金及び現金同等物	△94,172
<hr/>	
差引：取得のための支出	225,827

※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

株式の一部売却により株式会社MP and Cが連結子会社でなくなったことに伴い連結除外した資産及び負債並びに株式会社MP and Cの株式売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入額との関係は次のとおりであります。

流動資産	93,675 千円
固定資産	11,398
流動負債	△27,058
固定負債	△37,737
株式売却後の投資勘定	△14,198
非支配株主持分	△5,405
関係会社株式売却益	60,601

㈱M P a n d C株式の売却価額	81,275
㈱M P a n d C現金及び現金同等物	△62,292
差引：売却による収入	18,982

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	83,285	26,544
1年超	26,544	-
合計	109,830	26,544

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入によって調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に事業投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.を参照ください）。

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,593,700	1,593,700	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,156,840	1,156,840	—
(3) 投資有価証券	5,961	5,961	—
資産計	2,756,502	2,756,502	—
(1) 買掛金	98,374	98,374	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 未払金	243,807	243,807	—
(4) 未払法人税等	98,591	98,591	—
(5) 未払費用	144,909	144,909	—
(6) 長期借入金	971,198	971,475	277
負債計	1,556,881	1,557,158	277

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,474,668	1,474,668	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,659,975	1,659,975	—
(3) 投資有価証券	105,880	105,880	—
資産計	3,240,525	3,240,525	—
(1) 買掛金	209,225	209,225	—
(2) 短期借入金	321,667	321,667	—
(3) 未払金	270,737	270,737	—
(4) 未払法人税等	144,453	144,453	—
(5) 未払費用	172,920	172,920	—
(6) 長期借入金	2,567,556	2,567,427	△128
負債計	3,686,560	3,686,432	△128

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定される方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	2018年12月31日	2019年12月31日
非上場株式	—	993,018

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について30,005千円の減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,593,700	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,156,840	—	—	—
合計	2,750,540	—	—	—

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,474,668	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,659,975	—	—	—
合計	3,134,644	—	—	—

(注) 4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	372,591	297,278	200,096	87,085	14,148	—
合計	372,591	297,278	200,096	87,085	14,148	—

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	321,667	—	—	—	—	—
長期借入金	607,384	489,521	275,989	203,052	188,904	802,706
合計	929,051	489,521	275,989	203,052	188,904	802,706

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,552	1,744	1,807
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,552	1,744	1,807
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,409	4,247	△1,837
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,409	4,247	△1,837
合計	5,961	5,991	△29

注. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,439	2,439	—
債券	—	—	—
その他	103,441	100,000	3,441
小計	105,880	102,439	3,441
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	105,880	102,439	3,441

注. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 3,146千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	10,000	—	—
その他	—	—	—
合計	10,000	—	—

(注) 上表の債券の「売却額」は、償還額であります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	57,198	—	8,914
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	57,198	—	8,914

3. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

従来、関連会社株式として保有していた株式会社M P a n d Cの株式は、当該株式の一部売却により、関連会社株式に該当しなくなったため、その他有価証券(連結貸借対照表計上額3,146千円)に変更しております。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2018年12月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について30,005千円の減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額の50%以下に下落した場合には著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個々に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、著しく低下したものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2018年新株予約権 第16回新株予約権
決議年月日	2018年2月21日
付与対象者の区分及び人数(注) 1	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社従業員 7名 当社子会社取締役 7名 当社子会社従業員 6名 外部協力者 1名 当社監査役候補者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 2	普通株式 300,000株
付与日	2018年3月22日
権利確定条件	(注) 5
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	2019年4月1日から 2022年3月22日まで
新株予約権の数(注) 3	2,693個(注) 6
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注) 3	普通株式 269,300株(注) 6
新株予約権の行使時の払込金額	873(注) 7
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 873円 資本組入額 437円
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社の取締役会の承認を要する。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 8

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、付与時の区分及び人数であります。

2 株式数に換算して記載しております。

3 当連結会計年度末(2019年12月31日)における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(2019年2月28日)現在において、権利行使により595個(59,500株)となっております。

4 第16回新株予約権は新株予約権1個につき1,000円で有償発行しております。

5 ① 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出する2018年12月期から2019年12月期のいずれかの事業年度における、有価証券報告書に記載された連結損益計算書において、営業利益が下記(a)または(b)に掲げる各条件を充たした場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)を上限として行使することができる。

(a) 営業利益が400百万円を超過した場合 行使可能割合：30%

(b) 営業利益が500百万円を超過した場合 行使可能割合：100%

なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、従業員または業務委託関係にある者であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

6 付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

7 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × 1 / 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株

式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

- 8 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、（注）6に準じて決定する。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）7で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
 - ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)」に準じて決定する。
 - ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - ⑧ その他新株予約権の行使の条件
上記（注）5に準じて決定する。
 - ⑨ 新株予約権の取得事由及び条件
下記（注）9に準じて決定する。
 - ⑩ その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 9 ① 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- ② 新株予約権者が権利行使をする前に、（注）16に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合、又はその他正当な理由があると取締役会が判断した場合、当社は本新株予約権を発行価額と同額で取得することができる。

（追加情報）

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 （2）新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2019年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

	2018年新株予約権 第16回新株予約権
権利確定前 (株)	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
期首	295,000
権利確定	—
権利行使	21,500
失効	4,200
未行使残	269,300

②単価情報

	2018年新株予約権 第16回新株予約権
権利行使価格 (円)	873
行使時平均株価 (円)	4,170
付与日における 公正な評価単価 (円)	—

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
 該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
ポイント引当金	596千円	611千円
未払事業税	9,222千円	12,431千円
未払事業所税	909千円	550千円
未払経費	1,261千円	1,560千円
棚卸資産評価損	12,046千円	2,791千円
減価償却超過額	6,220千円	8,758千円
資産除去債務	6,733千円	10,953千円
投資有価証券評価損	12,556千円	12,556千円
貸倒引当金	17千円	347,843千円
役員退職慰労引当金	- 千円	17,336千円
資産調整勘定	- 千円	63,299千円
繰越欠損金	111,614千円	173,366千円
その他	13,338千円	24,639千円
繰延税金資産小計	174,517千円	676,700千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	—	△158,803千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△481,878千円
評価性引当額小計(注)1	△130,316千円	△640,681千円
繰延税金資産合計	44,200千円	36,019千円
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産	△4,737千円	△6,326千円
その他有価証券評価差額金	△602千円	△1,137千円
その他	- 千円	△3千円
繰延税金負債合計	△5,339千円	△7,467千円
繰延税金資産純額	38,860千円	28,552千円

(注) 1. 評価性引当額が510,364千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において貸倒引当金に係る評価性引当額を347,826千円を認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	—	20,375	2,777	2,582	4,384	143,246	173,366千円
評価性引当額	—	△15,714	△2,777	△2,582	△4,384	△133,343	△158,803千円
繰延税金資産	—	4,660	—	—	—	9,902	14,563千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金170,681千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産14,563千円を計上しております。当該税務上の繰延税金資産は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分について評価性引当額を計上しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	31.0%	-%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	-
住民税均等割等	1.0%	-
評価性引当額の増減	△16.4%	-
のれん償却額	5.2%	-
負ののれん発生益	- %	-
その他	△0.5%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5%	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2018年12月18日開催の取締役会において、株式会社伸和企画の株式を取得（子会社化）するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、2019年1月7日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称	株式会社伸和企画
事業の内容	セールスプロモーション全般の企画立案、制作、運用

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社伸和企画が当社グループの傘下となることで、セールスプロモーション事業において、株式会社伸和企画の提供する付加価値の高いサービスと当社グループの持つノウハウ、経営資源を合わせることで、より一層顧客へのサービスの向上及び両社の更なる発展を目指すためであります。

(3) 企業結合日

2019年1月7日（株式取得日）
2019年1月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社伸和企画

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社伸和企画の議決権を100%取得したことによるものであります。

2. 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年2月1日から2019年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	396,513千円
取得原価		396,513千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

主要な取得関連費用 デューデリジェンス費用等 1,957千円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

14,445 千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったために発生したものであります。

(取得による企業結合)

当社は、2019年4月5日開催の取締役会において、株式会社RJCリサーチの株式を取得（子会社化）するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、2019年4月17日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称 株式会社RJCリサーチ

事業の内容 市場調査等の企画設計・集計分析、リサーチ・コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社RJCリサーチが当社グループの傘下となることで、リサーチ&コンサルティング事業において、RJCリサーチの提供する付加価値の高いサービスと当社グループの持つノウハウ、経営資源を合わせることで、より一層顧客へのサービスの向上及び両社の更なる発展を目指すためであります。

(3) 企業結合日

2019年4月17日（株式取得日）

2019年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社RJCリサーチ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社RJCリサーチの議決権を100%取得したことによるものであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2019年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 320,000千円

取得原価 320,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

主要な取得関連費用 デューデリジェンス費用等 1,203千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1) 発生したのれんの金額

278,224千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「HRソリューション事業」では、メディアクルー等人材を活用した販促ソリューションを提供しており、「IoTソリューション事業」では、デジタルサイネージ等ITを活用したサービスを提供しており、「MRソリューション事業」では、覆面調査やその他マーケティングサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	HRソ リユーショ ン事業	IoTソ リユーショ ン事業	MRソ リユーショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,852,067	1,305,057	1,119,998	6,277,122	—	6,277,122
セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,312	13,911	507	34,732	△34,732	—
計	3,872,380	1,318,968	1,120,506	6,311,855	△34,732	6,277,122
セグメント利益	475,109	197,810	362,965	1,035,885	△629,500	406,384
セグメント資産	1,427,664	929,851	439,369	2,796,885	821,098	3,617,983
その他の項目						
減価償却費	19,552	40,077	265	59,895	14,775	74,671
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,265	36,484	—	43,750	24,069	67,820

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額629,500千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額821,098千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	HRソ リユーショ ン事業	IoTソ リユーショ ン事業	MRソ リユーショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,894,469	1,605,372	1,409,591	7,909,432	—	7,909,432
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,195	23,782	1,395	28,372	△28,372	—
計	4,897,664	1,629,154	1,410,986	7,937,804	△28,372	7,909,432
セグメント利益	517,930	342,747	368,350	1,229,027	△714,547	514,479
セグメント資産	1,747,221	1,006,755	882,044	3,636,021	1,880,478	5,516,499
その他の項目						
減価償却費	24,649	40,293	3,064	68,006	18,946	86,952
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,983	24,390	249	71,623	26,731	98,354

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額714,547千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,880,478千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	HRソリューション事業	I o Tソリューション事業	MRソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	14,177	—	—	—	14,177

「全社・消去」の金額はセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	HRソリューション事業	I o Tソリューション事業	MRソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	HRソリューション事業	I o Tソリューション事業	MRソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,945	66,779	—	—	71,725
当期末残高	17,168	33,389	—	—	50,558

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	HRソリューション事業	I o Tソリューション事業	MRソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,039	33,389	13,911	—	51,340
当期末残高	13,128	—	264,313	—	277,442

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

「HRソリューション事業」において、株式会社伸和企画の株式取得による子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。これに伴い、負ののれん発生益14,445千円を特別利益として計上しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Coffee Day Consultancy Services Private Limited	インド連 邦共和国 カルナー タカ州 ベンガ ルール市	1,296,686 千ルピー	インドでのコ ンビニエンス ストア運営事 業	(所有) 直接 49.0	役員の兼任	出資の引受	1,710,532	—	—

(注) Coffee Day Enterprises Limited、Coffee Day Global Limitedとの間で締結した株主間契約に基づいて、当社が出資の引受を行ったものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	福井 康夫	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 20.8%	—	新株予約権(ス tockオプション) の行使 (注)	24,705	—	—
役員	寒河江 清人	—	—	当社代表 取締役副社長	(被所有) 直接0.8%	—	新株予約権(ス tockオプション) の行使 (注)	29,097	—	—
役員	石田 国広	—	—	当社取締役	(被所有) 直接1.3%	—	新株予約権(ス tockオプション) の行使 (注)	18,162	—	—
役員	村松 篤	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.1%	—	新株予約権(ス tockオプション) の行使 (注)	13,203	—	—
役員	岡野 泰也	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.3%	—	新株予約権(ス tockオプション) の行使 (注)	13,239	—	—
役員	川村 雄二	—	—	当社取締役	(被所有) (被所有) 直接0.4%	—	新株予約権(ス tockオプション) の行使 (注)	18,549	—	—

(注) 新株予約権の行使は、2011年3月29日に割り当てられた第13回新株予約権(い)、2016年12月5日に割り当てられた第15回新株予約権、2018年3月22日に割り当てられた第16回新株予約券の行使によるものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はCoffee Day Consultancy Services Private Limited(以下、CDCSPL)であります。

有価証券報告書提出日現在、同社の親会社であるCoffee Day Enterprises Limited(以下、CDEL)では、創業会長の急逝を起因とした第三者機関による調査が行われており、連結子会社のCDCSPLも調査対象となっているため、CDELグループから財務情報の提供について制限を受けております。また、CDCSPLは、設立初年度でもあり第1期目の決算が未到来で、現地監査人の会計監査も未了であり、決算が未確定であるため、CDCSPLの要約財務諸表の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	379.88円	264.37円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	66.85円	△288.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61.66円	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)(千円)	330,554	△1,581,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普 通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	330,554	△1,581,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,944	5,478
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	416	—
(うち新株予約権(千株))	(416)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	2,018年新株予約権 2,693個

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、2019年12月6日付の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、下記のとおり第17回新株予約権を発行することを決議し、2020年1月10日に発行いたしました。

1. 新株予約権の総数

8,000個

2. 新株予約権の割当ての対象者とその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役 6名(5,760個)

当社従業員 33名(1,660個)

当社子会社取締役 6名(250個)

当社子会社従業員 40名(330個)

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 800,000株

4. 新株予約権の払込金額

本新株予約権1個当たりの発行価額は、290円とします。なお、当該金額は諸条件に基づいて、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出を行ったものであります。

5. 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下「行使価額」)に、付与株式数を乗じた金額とします。行使価額は、本新株予約権発行にかかる取締役会決議日の前取引日である2019年12月5日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値と同額である、2,512円とします。

6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

2,011,920,000円

7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本金に組

入れる額

(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第417条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とします。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。

(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

8. 新株予約権の割当日

2020年1月10日

9. 新株予約権の権利行使期間

2020年1月14日から2030年1月11日まで

(株式取得による企業結合)

当社は、2019年12月24日開催の取締役会において、ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の株式を取得(子会社化)するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年1月31日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社

事業の内容 コールセンター、バックオフィスの受託事業、各種デバック業務

(2) 企業結合を行う主な理由

ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社が当社グループの傘下となることで、当社のHRソリューション事業において、ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の提供する付加価値の高いサービスと人材などの豊富な経営資源を活用することで、より一層顧客へのサービスの向上及び両社の更なる発展を目指すためであります。

(3)企業結合日

2020年1月31日（2020年3月31日をみなし取得日といたします。）

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社

(6)取得する議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の議決権を100%取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	950,000千円
取得原価		950,000千円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現在算定中であります。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

現在算定中であります。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現在算定中であります。

(資金の借入)

当社は2020年1月29日開催の取締役会にて資金資金の借入を行うことを決議し、2020年1月29日に借入を実行いたしました。

資金使途：ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の株式取得のため

借入先	株式会社SBI証券
借入金額	1,000,000千円
借入金利	固定金利
借入実行日	2020年1月29日
借入期間	1年
担保の有無	無

(新株予約権の権利行使)

当社が発行した第17回新株予約権について、2020年1月14日に一部の権利行使が行われております。その概要は以下のとおりです。

新株予約権の行使個数	1,500個
資本金の増加額	188,617千円
資本準備金の増加額	188,617千円
増加した株式の種類及び株数	普通株式 150,000株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	321,667	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	372,591	607,384	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,095	1,520	1.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	598,607	1,960,172	0.7	2021年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,625	1,092	1.7	2022年
合計	975,919	2,891,835	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	489,521	275,989	203,052	188,904
リース債務	816	275	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,605,394	3,428,155	5,455,340	7,909,432
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純 損失(△) (千円)	79,139	△1,806,917	△1,657,462	△1,396,764
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (千円)	36,039	△1,881,255	△1,766,142	△1,581,136
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損 失(△) (円)	7.32	△371.52	△330.99	△288.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失(△) (円)	7.32	△378.64	19.60	31.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	563,635	511,404
受取手形	8,595	16,833
売掛金	639,635	697,066
仕掛品	41,248	20,912
貯蔵品	125	102
前払費用	15,559	38,639
その他	35,785	79,035
流動資産合計	1,304,584	1,363,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,032	50,494
車両運搬具	-	3,550
工具、器具及び備品	43,061	56,929
リース資産	13,397	13,397
減価償却累計額	△45,085	△58,421
有形固定資産合計	57,404	65,949
無形固定資産		
ソフトウェア	16,573	11,146
無形固定資産合計	16,573	11,146
投資その他の資産		
投資有価証券	-	106,588
関係会社株式	985,175	3,503,188
出資金	2,510	2,510
差入保証金	72,850	72,980
長期前払費用	1,414	16,153
繰延税金資産	27,581	10,080
その他(純額)	※2 17,401	※2 19,370
投資その他の資産合計	1,106,932	3,730,872
固定資産合計	1,180,911	3,807,968
資産合計	2,485,495	5,171,962

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,521	59,960
短期借入金	-	※1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	290,704	530,145
リース債務	1,732	1,520
未払金	130,921	159,974
未払費用	91,393	103,303
未払法人税等	32,246	27,203
未払消費税等	22,432	25,298
前受金	2,895	3,486
預り金	2,894	15,820
ポイント引当金	1,925	1,974
株主優待引当金	7,849	12,131
その他	195	1,410
流動負債合計	643,711	1,142,228
固定負債		
長期借入金	538,206	2,522,843
リース債務	2,625	1,092
資産除去債務	17,169	17,215
固定負債合計	558,001	2,541,150
負債合計	1,201,712	3,683,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,046	1,056,517
資本剰余金		
資本準備金	539,376	1,241,847
資本剰余金合計	539,376	1,241,847
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	467,163	△724,845
利益剰余金合計	467,163	△724,845
自己株式	△90,004	△90,004
株主資本合計	1,270,583	1,483,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	2,374
評価・換算差額等合計	-	2,374
新株予約権	13,200	2,693
純資産合計	1,283,783	1,488,583
負債純資産合計	2,485,495	5,171,962

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,050,916	3,170,988
売上原価	2,078,024	2,167,973
売上総利益	972,891	1,003,014
販売費及び一般管理費	※1 860,483	※1 964,995
営業利益	112,408	38,019
営業外収益		
受取利息	※2 72	※2 20,719
有価証券利息	69	-
受取手数料	※2 3,430	※2 3,920
不動産賃貸料	353	-
未払配当金除斥益	1,585	-
その他	543	129
営業外収益合計	6,054	24,768
営業外費用		
支払利息	7,361	18,794
為替差損	1,373	274
その他	1,732	1,989
営業外費用合計	10,467	21,057
経常利益	107,995	41,730
特別利益		
関係会社株式売却益	49,006	28,882
固定資産売却益	972	-
投資損失引当金戻入額	42,630	-
特別利益合計	92,609	28,882
特別損失		
投資有価証券評価損	30,005	-
関係会社株式評価損	-	36,064
貸倒引当金繰入額	-	1,121,144
特別損失合計	30,005	1,157,208
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	170,599	△1,086,595
法人税、住民税及び事業税	21,721	21,244
法人税等調整額	△1,229	16,434
法人税等合計	20,491	37,679
当期純利益又は当期純損失(△)	150,107	△1,124,275

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	—	—
II 労務費		785,143	37.8	880,405	41.0
III 外注費		997,978	48.1	921,957	42.9
IV 経費	※1	292,958	14.1	345,273	16.1
当期総サービス費用		2,076,079	100.0	2,147,637	100.0
仕掛品期首たな卸高		43,192		41,248	
仕掛品期末たな卸高		41,248		20,912	
サービス売上原価		2,078,024		2,167,973	
I 商品期首たな卸高		291		—	
II 当期仕入高		—		—	
III 商品期末たな卸高		—		—	
IV 他勘定振替		291		—	
商品売上原価		—		—	
当期売上原価		2,078,024		2,167,973	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算であります。

※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
旅費交通費	151,247千円	163,217千円
支払手数料	1,018千円	992千円
消耗品費	127,364千円	168,065千円
通信費	4,679千円	4,918千円

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	344,920	530,251	530,251	317,056	317,056
当期変動額					
新株の発行	9,125	9,125	9,125	—	—
剰余金の配当					
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	150,107	150,107
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	9,125	9,125	9,125	150,107	150,107
当期末残高	354,046	539,376	539,376	467,163	467,163

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△51,084	1,141,144	20	20	10,200	1,151,364
当期変動額						
新株の発行	—	18,250	—	—	—	18,250
剰余金の配当						
当期純利益又は当期純損失(△)	—	150,107	—	—	—	150,107
自己株式の取得	△89,976	△89,976	—	—	—	△89,976
自己株式の処分	51,056	51,056	—	—	—	51,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△20	△20	3,000	2,979
当期変動額合計	△38,919	129,438	△20	△20	3,000	132,418
当期末残高	△90,004	1,270,583	-	-	13,200	1,283,783

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	354,046	539,376	539,376	467,163	467,163
当期変動額					
新株の発行	702,470	702,470	702,470	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△67,734	△67,734
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	△1,124,275	△1,124,275
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	702,470	702,470	702,470	△1,192,009	△1,192,009
当期末残高	1,056,517	1,241,847	1,241,847	△724,845	△724,845

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△90,004	1,270,583	-	-	13,200	1,283,783
当期変動額						
新株の発行	-	1,404,941	-	-	-	1,404,941
剰余金の配当	-	△67,734	-	-	-	△67,734
当期純利益又は当期純損失(△)	-	△1,124,275	-	-	-	△1,124,275
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	2,374	2,374	△10,507	△8,132
当期変動額合計	-	212,932	2,374	2,374	△10,507	204,800
当期末残高	△90,004	1,483,515	2,374	2,374	2,693	1,488,583

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8～18年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

メディアクルーの登録促進を目的とするポイント制度による将来の費用負担に備えるため、将来の使用による費用負担見込額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社法計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。

(追加情報)

(重要な投融資に係る評価について)

当社は、当事業年度の2019年4月8日開催の取締役会において、インドでのコンビニ事業を展開するため、ボンベイ証券取引所(BSE)、インド国立証券取引所(NSE)に株式上場しているCoffee Day Enterprises Limited(以下、CDEL)とその子会社であるCoffee Day Global Limited(以下、CDGL)との間で共同出資を行うため株主間契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結しました。当該契約に基づき当社はJV会社であるCoffee Day Consultancy Services Private Limited(以下、CDCSPL)の49%の出資を引受け、2019年5月7日付で1,710,532千円の出資を完了しており、CDCSPLを持分法適用関連会社に含めております。また、コンビニ事業の運転資金に投下するための資金として、CDGLとの間で総額15百万USDの対外商業借入融資契約(ECB Facility Agreement)を締結し、10百万USD(1,122,144千円)の貸付を実行しました。

しかし、2019年7月末に、当社グループが最も信頼を寄せていたCDELの創業会長であるシッダールタ氏が、突然逝去されました。CDELでは、シッダールタ氏が生前書簡に記した最高経営者兼財務責任者として決裁した各金融取引のうち急逝したことにより社内共有されていない事項について、決算を確定させるために速やかに明らかにし、改めて社内共有する必要が生じたため、CDELでは第三者機関による調査を開始しており、CDEL及びその子会社であるCDGLの財務情報の外部への提供について制限しております。当社は現時点でも調査内容について詳細を入手できておりません。

更に、持分法適用関連会社CDCSPL及びその子会社Coffee Day Econ Private Limited(以下、CDEPLという)の財務情報の提供についても調査中であることを理由にして制限を受けております。

このような状況に鑑み、当社では、現時点で入手可能な情報により合理的に判断した結果、CDEL関連の投融資については、当事業年度において、以下、①、②のとおり、会計処理いたしました。

当社といたしましては、今後も継続してインド事業の情報収集に努めこれらインド事業の投融資の管理を徹底してまいります。

① CDGLに対する貸付債権の評価等について

CDGLへの貸付債権1,121百万円につきましては、上記のとおり、CDELグループでは第三者機関の調査中のため、当社はCDGLの財務情報の入手について制約を受けておりますが、CDELグループの債務に関する開示情報や債務格付の格下げ情報などの外部情報も考慮し、回収可能性を合理的に判断した結果、貸付債権全額に相当する1,121百万円を貸倒引当金として特別損失に計上することと致しました。当該貸付債権の表示については、投資その他の資産のその他(純額)に含めております。

当社ではCDELグループのこのような状況を踏まえ、貸付債権の早期回収により貸倒引当金の戻入を実現し財務健全性の改善を図るべく、CDELグループとの回収交渉を進めております。

また、当該貸付契約につきましては、当連結会計年度末で、CDGLに対して未実行の貸出コミットメント5百万USDを有しており、契約上2020年10月末までに実行する予定でしたが、既存の貸付債権の回収交渉を開始しており、追加の貸出につきましても、必要に応じた契約の見直し等を検討していく方針です。

② 関連会社であるCDCSPLの関係会社株式の評価について

当事業年度に取得したCDCSPL株式(取得価額1,856百万円)につきましては、上記のとおり、調査未了を理由としてCDELグループから財務情報の提供について制限を受けておりますが、現時点で入手できた財務情報等により判定した結果、金融商品会計基準に基づく取得後の財政状態の著しい悪化までは認識されなかったことや今後の展開で回復可能性が見込めるため、当事業年度末では、取得価額のままで評価しております。

(貸借対照表関係)

※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行(前事業年度は4行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額の総額	700,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	- 千円	200,000千円
差引額	700,000千円	900,000千円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産	- 千円	1,121,144千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
cabic株式会社	64,997千円	104,993千円
株式会社impactTV	43,456千円	7,500千円
株式会社MPandC	25,924千円	- 千円
株式会社MEDIAFLAG沖縄	3,049千円	253千円
株式会社RJCリサーチ	- 千円	63,722千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
役員報酬	84,000千円	78,978千円
給料手当	260,267千円	306,604千円
雑給	203千円	634千円
法定福利費	55,429千円	68,392千円
外注費	128,450千円	142,947千円
減価償却費	14,909千円	18,881千円
支払手数料	45,415千円	50,479千円
株主優待引当金繰入額	7,849千円	9,677千円
おおよその割合		
販売費	26.6%	26.7%
一般管理費	73.4%	73.3%

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
受取利息	45千円	60千円
受取手数料	3,430千円	3,920千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	(単位：千円)	
区分	前事業年度	当事業年度

	(2018年12月31日)	(2019年12月31日)
子会社株式	924,887	1,608,496
関連会社株式	60,287	1,894,691
計	985,175	3,503,188

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
ポイント引当金	596千円	611千円
未払事業税	4,082千円	5,101千円
減価償却超過額	0千円	0千円
資産除去債務	5,322千円	5,336千円
投資有価証券評価損	12,556千円	12,556千円
株主優待引当金	2,433千円	3,760千円
関係会社株式評価損	-千円	11,179千円
貸倒引当金	-千円	347,554千円
繰越欠損金	72,454千円	55,413千円
その他	2,824千円	2,050千円
繰延税金資産小計	100,271千円	443,566千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	△50,835千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	△377,456千円
評価性引当額小計(注)1	△67,997千円	△428,292千円
繰延税金資産合計	32,273千円	15,274千円
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産	△4,691千円	△4,127千円
その他有価証券評価差額金	-千円	△1,067千円
繰延税金負債合計	△4,691千円	△5,194千円
繰延税金資産純額	27,581千円	10,080千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	31.0%	-%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%	-
住民税均等割等	0.8%	-
法人税等特別控除	△1.0%	-
評価性引当額の増減	△25.6%	-
その他	△0.1%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0%	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表注記「企業結合等関係」に記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(株式取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資金の借入)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(新株予約権の権利行使)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	46,032	4,462	—	50,494	8,963	4,096	41,531
工具、器具及び備品	43,061	13,867	—	56,929	40,843	6,017	16,085
車両運搬具	—	3,550	—	3,550	828	828	2,721
リース資産	13,397	—	—	13,397	7,785	2,393	5,611
有形固定資産計	102,490	21,880	—	124,370	58,421	13,335	65,949
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	34,735	23,589	5,610	11,146
無形固定資産計	—	—	—	34,735	23,589	5,610	11,146

(注) 1. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具備品及び備品 サーバリプレイス等

13,368

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	1,121,144	—	1,121,144
ポイント引当金	1,925	1,974	1,925	1,974
株主優待引当金	7,849	12,131	7,849	12,131

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。 公告掲載URL http://impact-h.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の当社株式を500株以上保有の株主に対し、当社の株主優待専用サイトで利用できるポイントを年1回、所有株式数と保有期間に応じて贈呈しております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第15期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日） 2019年3月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第16期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日） 2019年5月14日関東財務局長に提出。

第16期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日） 2019年9月26日関東財務局長に提出。

第16期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日） 2019年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2019年3月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年4月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社取得）の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年6月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年9月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年12月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第8号2（子会社取得）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2019年7月3日関東財務局に提出（上記(4)臨時報告書 2019年6月18日提出の臨時報告書の訂正報告書）

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

2019年5月16日関東財務局長に提出

第三者割当増資による普通株式発行

2019年12月6日関東財務局長に提出

ストックオプション制度に伴う新株予約権の発行

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

2019年12月18日関東財務局に提出（上記(5)有価証券届出書 2019年12月6日提出の有価証券届出書の訂正届出書）

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月27日

インパクトホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊 ☒代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之 ☒

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインパクトホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

限定付適正意見の根拠

追加情報（重要な投融資に係る評価について）に記載のとおり、会社が当連結会計年度に実施したインド投融資に関し、投融資先の親会社であるCoffee Day Enterprises Limited(以下、CDEL)創業会長シッダールタ氏の突然の逝去に伴い、CDELグループでは同氏関連の金融取引等について第三者機関による調査を当連結会計年度に開始しており、投融資先財務情報の外部への提供を制限している。会社は現時点でもこの調査内容について詳細を入手できていない。このような状況下、会社は、CDEL関連の投融資について現時点で入手可能な情報により合理的に評価し、当連結会計年度末では、貸付先Coffee Day Global Limitedへの貸付債権1,121百万円に対しては全額貸倒引当金を設定し繰入額を特別損失に計上し全額損失処理した。また、持分法適用関連会社Coffee Day Consultancy Services Private Limitedへの投資に対しては回収懸念の生じたのれん相当額807百万円を持分法による投資損失として損失処理し、持分法適用後簿価（関係会社株式）は956百万円となっている。

当監査法人は、これらの投融資先のその後の状況を検討すべく、投融資先の財務情報について追加的な手続きを実施したが、CDELグループでは、第三者機関の調査中であることを理由に上記投融資先の財務情報の提供に制限を加えており、投融資先の財務情報について十分かつ適切な監査証拠を入手できなかったため、当連結会計年度の連結財務

諸表に限定付適正意見を表明する。

限定付適正意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インパクトホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、以下の事項が発生している。

1. (株式取得による企業結合)に記載のとおり、会社は、2019年12月24日開催の取締役会において、ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の100%株式を取得(子会社化)することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年1月31日付で全株式を取得し9.5億円の支払いをしている。また、(資金の借入)に記載のとおり、当該株式取得に関し、会社は2020年1月29日開催の取締役会にて資金の借入を行うことを決議し、2020年1月29日に10億円の借入を実行している。

2. (新株予約権の発行)に記載のとおり、会社は、2019年12月6日付の取締役会において、会社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対し第17回新株予約権(新株予約権8,000個)を発行することを決議し、2020年1月10日に発行し、2百万円の払込を受けた。また、(新株予約権の権利行使)に記載のとおり、当該第17回新株予約権について、2020年1月14日に一部(1,500個)の権利行使が行われ、376百万円の払込を受けている。

これらの事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、インパクトホールディングス株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

限定付適正意見の根拠

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、2019年5月7日付けで出資完了し持分法適用関連会社としたCoffee Day Consultancy Services Private Limited(以下、CDCSPL)について、内部統制の評価範囲に含めていない。これは、CDCSPLの親会社であるCoffee Day Enterprises Limited(以下、CDEL)で、2019年7月末の創業会長の急逝を起因とした第三者機関による調査が行われており、連結子会社のCDCSPLも調査対象となっているため、会社は、CDELグループから財務情報の提供について制限を受けており、評価手続が実施できない状況にあるため、会社は、当該状況について、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断しており、当監査法人は、正当な判断であると認めたが、当該評価手続ができないことは、財

務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす可能性があることと認められることから、監査範囲の制約として、限定付適正意見を表明することとした。

限定付適正意見

当監査法人は、インパクトホールディングス株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の内部統制報告書に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

なお、内部統制報告書において評価範囲外とされた持分法適用関連会社CDCSPLについては、財務諸表監査においても、投資の評価に関し限定事項としている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月27日

インパクトホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインパクトホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

限定付適正意見の根拠

追加情報（重要な投融資に係る評価について）に記載のとおり、会社が当事業年度に実施したインド投融資に関し、投融資先の親会社であるCoffee Day Enterprises Limited(以下、CDEL)創業会長シッダールタ氏の突然の逝去に伴い、CDELグループでは同氏関連の金融取引等について第三者機関による調査を当事業年度から開始しており、投融資先財務情報の外部への提供を制限している。会社は現時点でもこの調査内容について詳細を入手できていない。このような状況下、会社は、CDEL関連の投融資について現時点で入手可能な情報により合理的に評価し、当事業年度末では、貸付先Coffee Day Global Limitedへの貸付債権1,121百万円に対しては全額貸倒引当金を設定し繰入額を特別損失に計上し全額損失処理した。また、関係会社株式であるCoffee Day Consultancy Services Private Limited株式（取得価額1,856百万円）に対しては、現時点で入手できた財務情報等により判定した結果、金融商品会計基準に基づく取得後の財政状態の著しい悪化までは認識されなかったことや今後の展開で回復可能性が見込めるため、当事業年度末では、取得価額のままで評価している。

当監査法人は、これらの投融資先のその後の状況を検討すべく、投融資先の財務情報について追加的な手続を実施したが、CDELグループでは、第三者機関の調査中であることを理由に上記投融資先の財務情報の提供に制限を加えており、投融資先の財務情報について十分かつ適切な監査証拠を入手できなかったため、当事業年度の財務諸表に限定付適正意見を表明する。

限定付適正意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インパクトホールディングス株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、以下の事項が発生している。

1. (株式取得による企業結合)に記載のとおり、会社は、2019年12月24日開催の取締役会において、ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の100%株式を取得(子会社化)することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年1月31日付で全株式を取得し9.5億円の支払をしている。また、(資金の借入)に記載のとおり、当該株式取得に関し、会社は2020年1月29日開催の取締役会にて資金の借入を行うことを決議し、2020年1月29日に10億円の借入を実行している。

2. (新株予約権の発行)に記載のとおり、会社は、2019年12月6日付の取締役会において、会社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対し第17回新株予約権(新株予約権8,000個)を発行することを決議し、2020年1月10日に発行し、2百万円の払込を受けた。また、(新株予約権の権利行使)に記載のとおり、当該第17回新株予約権について、2020年1月14日に一部(1,500個)の権利行使が行われ、376百万円の払込を受けている。

これらの事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。